

JMMA

JAPAN MUSEUM MANAGEMENT ACADEMY

No. **72** Vol.19-3
December 2014



韓国博物館学会との覚書締結式 (第19回大会会場: 東京家政学院にて)



中華民国博物館學會との覚書締結式



第19回大会 第2日目会場の様子

Contents

【特集 第19回大会 (第2日目)】

- 2 ミュージアムとソーシャル・ネットワーキング …… 本間 浩一 (慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所 研究員)
- 4 インターネットを用いた博物館および科学・社会への興味関与度に対する意識調査
…………… 庄中 雅子、松尾 美佳、小川 義和(国立科学博物館)、鈴木 和博(株式会社文化環境研究所)
- 6 日本の動物園経営のパラダイム転換にかかる要因分析 …………… 佐渡友 陽一 (市民ZOOネットワーク)
- 7 児童・生徒の理科に対する意識や授業態度と科学技術館における展示等の教育・学習効果との相関について
…………… 田代 英俊、高原 章仁 (公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館)
- 9 新学芸員養成課程に対応するユニバーシティ・ミュージアムの実態調査研究 (1) …… 緒方 泉 (九州産業大学美術館教授)
- 12 ミュージアムをつなぐ～みえミュージアムセミナーがつくりだしたもの～ …… 河原 孝 (三重県生涯学習センター所長)
- 15 佐田岬半島の「ふるさと遺産」活用によるフィールド・ミュージアム展開と地域再生
…………… 森賀 盾雄 (愛媛大学 アカデミックアドバイザー)、延藤 裕之、岡本 玲佳 (愛媛大学農学研究科修士院生)
- 17 「展示する場からいのちを伝える場へ」 …………… 山岡 ヒロミ (NPO団体「かぐや媛」)
- 19 《風神雷神図》から学ぶ3.11後のミュージアムの使命 ―石川県立美術館『俵屋宗達と琳派』展の事例から
…………… 村瀬 博春 (石川県立美術館)
- 22 産業技術史資料情報を国民的資源として社会に資する博物館「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」を中心にして
…………… 亀井 修 (独立行政法人国立科学博物館 産業技術史資料情報センター)
- 24 美術館教育実践にみる地域性と諸課題 ―北東北地区の実地調査を通じて― …………… 渡邊 祐子 (東北大学大学院)
- 27 韓国博物館学会および中華民国博物館學會との研究交流の覚書締結
…………… 水嶋 英治 (JMMA副会長、国際担当理事、研究紀要編集委員長)
- 28 【インフォメーション】文献寄贈のお知らせ、新規入会者紹介、法人会員一覧

去る5月31日(土)・6月1日(日)に東京家政学院大学で開催いたしました JMMA第19回大会を前号に続き特集して報告します。

ミュージアムと ソーシャル・ネットワーキング

本間 浩一

(慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所 研究員)

1. 研究の背景と目的

「ソーシャル・ネットワーキング」は社会での横断的・自発的なネットワーク構造の形成であり、諸領域の構造に変化を及ぼし、また社会的な問題の解決策としても期待されている。ミュージアム領域でも、個々の館園単位の変化と並行して、横断のネットワークに構造変化が生じている。領域内の要素が増えれば要素間のコミュニケーションの機会も増す。実際のコミュニケーションの密度が増せば、様々な横のつながりも生まれやすくなる。

基本要素となるミュージアムの数の増加に伴って1928(昭和3)年に発足した横断的組織「博物館事業促進会」は、1986(昭和61)年には財団法人、現在は公益財団法人日本博物館協会となり、博物館組織を中心に千団体以上が会員となっている。この基盤の上で、さらに領域や地域の博物館同士の交流活動が形成されてきた。日本博物館協会が1999年にまとめた平成11年度版「博物館白書」では博物館相互の連携・協力の実態調査結果が報告されている。この結果を、鷹野光行は博物館のネットワークを、地域と館種別の観点で分析した(資料(1))。

21世紀に入り、インターネットやモバイル・ネットワークが広く普及し、現実世界の活動を仮想世界で補完・強化することが簡単になった。新たな手段を用いたコミュニケーションの量の急増は、現実世界のソーシャル・ネットワーキングの形成と質の変化にも大きな影響を及ぼしている。ミュージアムもその変化から独立していることはできない。

そして平成17(2005)年頃からは、ネットの利用方法はユーザの積極的な参加も組み込む第2段階へと進んだ。この新しい世界観を示す“Web 2.0”という言葉も作られた。この段階で、一般的な市民も受動的な単なるサービス享受

者ではなく能動的な表現者となることが可能となった。端緒となったブログ利用の急速な拡大のあと、mixi, twitter, facebookといったサービス(SNS)が、次々と数千万人規模の利用者を獲得していった。

また、一般市民が“常時広帯域接続”できるようになり、いつでもどこでもネットにアクセスし、自由に情報の受信・共有することが可能になった。かつてはITの先進的ユーザであっても「ミュージアムへの訪問」と「情報の受信」は、別の場・時間で分けて行う行動だったはずである。今では、その境界の仕切りは低くなった。ミュージアムの現場で、スマートフォンやタブレットPCを使う市民の姿はあたりまえのものになっている。

2. ミュージアムとソーシャル・ネットワーキングの構造

視野を個々のミュージアムに絞った場合、施設とスタッフ、そして利用者をはじめとした市民が見えてくる(図1)。一方、前章で述べたように、ミュージアム間のネットワークが時間をかけて育ってきており、館の種類や、仕事の専門性によって、横断的な構造(レイヤ)として定着している(図2)。ただし、この段階では、このレイヤは主には博物館側にかかわる専門的な範囲に限られていた。そこには、現実世界の地理的・時間的な制約が存在し、一市民がコミュニケーションをとれる範囲は限定されていた。

インターネットによる仮想世界では、制約のルールは異なるものとなり、ミュージアムも市民も等しくネット上に代理人(端的に言えばウェブサイト等)が可能になった。SNSの普及により、物理世界とは違うネットワークが構成されるようになってきている(図3)。

同じ関心を持つ人々は、その所属や立場に関わらずにあらたなつながりを形成することが可能になり、その観点では、個々のミュージアムが分解されて、レイヤとして再構成されるのである(図4)。その結果、物理世界においても、伝統ある公的な勉強会やセミナーに加えて、より自由に様々な集まりが、場合によっては即興的に企画されるようになってきている。

表1には、ミュージアムの直接の関係者ではない市民が始めた活動を2つ紹介する。それぞれ、始まりは偶発的か

図1 1つのミュージアム

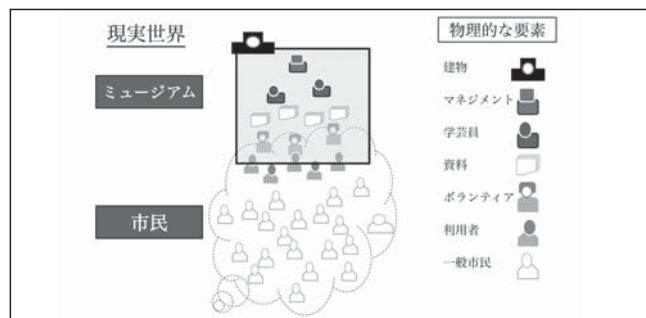


図2 組織を基盤としたレイヤ

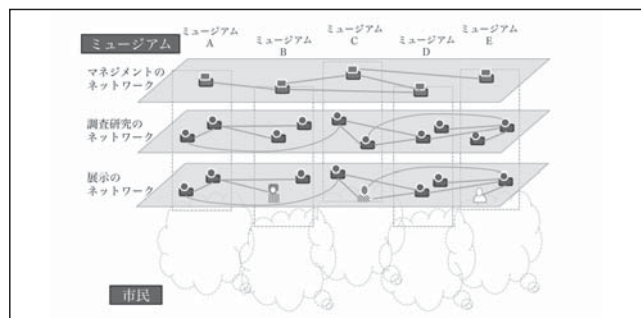


図3 ネットによる分解とSNS空間での再構成

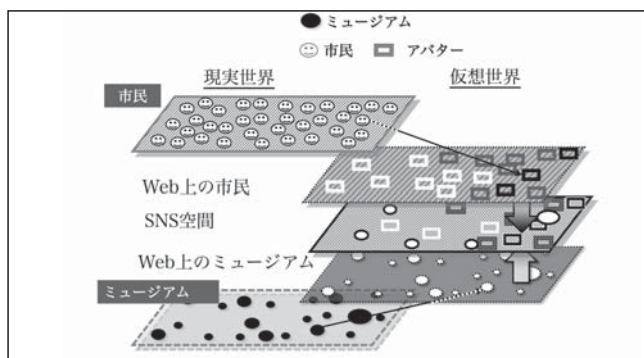
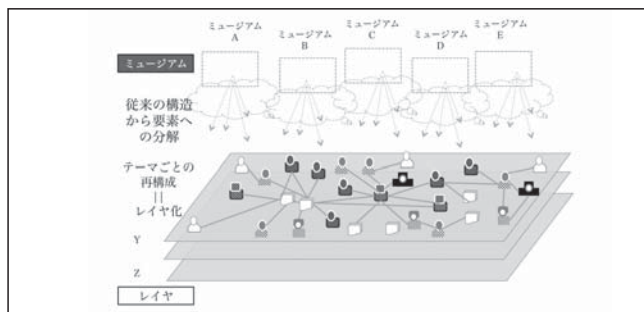


図4 テーマ毎のレイヤの生成



つ小規模なものであったが、一般市民の支持を得て大きな影響力を持つ活動として成長中である。

3. “ミュージアム” × “ソーシャル・ネットワーキング” × “X”

“ミュージアム”と“ソーシャル・ネットワーキング”の組み合わせから、あらたな可能性が芽吹いてきている。構造として認知できるレイヤの事象の背景にあるものや可能性を解きほぐす観点Xを設け、その3者の掛け算によって可能性を広げ説明を組み立てることは、関係者の共感を得ることにつながると筆者は考える。以下、筆者が注目する5つのXを挙げる。

① X=アーキテクチャ

われわれを取り巻く情報環境は人が設計したものである。このアーキテクチャは、規範（慣習）・法律・市場と並んで人の行動や社会秩序を規制する。濱野が「アーキテクチャの生態系マップ」（資料（2））で示したように、インターネットという仮想空間プラットフォーム上には今までにない様々なアーキテクチャが生起してきた。

② X=民主主義

戦後の博物館は民主主義を推進する装置として位置づけられた歴史がある。技術面だけで考えれば直接民主主義

も実現可能に見える現代、ミュージアムを巡る問題の民主的合意とは何か。

③ X=世代

ミュージアム、ソーシャル・ネットワーキングでは、利用者・関係者の世代分布は異なる。

2つが交差する領域において生まれる世代構造はどのようなものになるのだろうか。

④ X=文化・集合知・創作

RO（Read Only）文化のみならずRW（Read Write）文化も容易に享受できる現在、RO文化を実装してきたミュージアムは、「参加」による創造にどのように関わることができるのか。

⑤ X=支援

ネットによるミュージアム関連の諸活動のコスト構造に変化が生じるはずである。また、少額寄附を多数の市民から短期間で集める手法の登場など、ミュージアムの資金基盤にもあらたな可能性が生まれている。

4. まとめ

ミュージアムとソーシャル・ネットワーキングの共進化を先導するのは、従来の権威者であるミュージアムだけとは限らない。ネットの活用により、市民が起点となる活動も大きな力を得て加わってくる（図5）。

現在、仮想空間上で生成されるミュージアムに関するコンテンツの多くは、まだ複数の施設を一定のテーマや周遊するための情報のレベルに過ぎない。しかしツールのさらなる進化と、大量に生み出されてくるコンテンツの量の相乗作用の中から、さらに上位のレベルのコンテンツが生まれてくる事例が出現している。引き続き、市民とミュージアムとの間のつながりについて、インターネット上で観察できる事象と実空間で生じている事象を比較することによって知見を深めていきたい。

参考資料

- (1) 鷹野光行「博物館相互の協力」『博物館機能論（新版・博物館学講座）』雄山閣出版、2000、pp.77-96.
- (2) 濱野智史「アーキテクチャの生態系—情報環境はいかに設計されてきたか」エヌティティ出版、2008、pp.28-29.

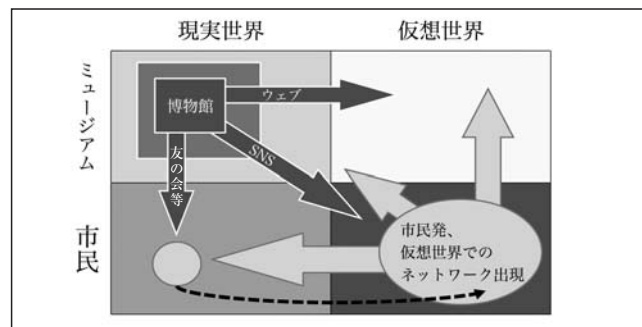
参考ウェブ

- A) 武代目・青い日記帳
<http://bluediary2.jugem.jp/>
- B) TOKYO ART BEAT
<http://www.tokyoartbeat.com//>
- C) ミューぼん
<http://www.tokyoartbeat.com/apps/mupon>

表1 市民発、仮想世界でのネットワーク出現事例

・ 事例1 プログ「青い日記帳」 - ミュージアムの関係者でない個人の鑑賞ログとして日記サービスを利用し開始。「武代目・青い日記帳」2004年7月14日からブログに切り替え。 - 展覧会レビューを中心に美術関係者へのインタビュー、講演会、美術関連書籍書評等約3600本の記事を公開。 ・ 事例2 TOKYO ART BEAT／ミューぼん - 2004年、バイリンガルでのイベント情報の不足を感じていた創設メンバー3名と、ボランティアによってスタート。 - 2005年、NPO法人設立 - 2009年からはTwitterアカウントで情報発信 フォロワー 約13万人 - ミューぼん 2011年開始、美術館の割引券アプリ 1年間で1000円（残り期間に合わせ値下げ）	“お誘いあわせ”の誘導、感想をSNSでシェア
---	-------------------------------

図5 もう一つの起点の獲得



インターネットを用いた博物館および科学・社会への興味関与度に対する意識調査

庄中 雅子、松尾 美佳、小川 義和（国立科学博物館）
鈴木 和博（株式会社文化環境研究所）

1. はじめに

本発表では「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究」において開発中のインターネット上双方向性データベースシステムPCALi（ピ☆カ☆リ）（Passport of Communication & Action for Literacyの略）の使用を想定される母集団に対する科学・社会への興味関与度を中心に、インターネットによる意識調査を行った。

PCALiは、博物館にて受講する学習プログラムのイベントの受講履歴を保存したり、開催予定の学習プログラムのイベント検索を行えるウェブサイトで、利用登録者の科学リテラシー涵養が行えることはもちろん、学芸員側が利用登録者に対して全国的なアンケートを実施できるツールの実現等も目的の一つにしている。

この科学リテラシー涵養の指針となるのが、¹⁾「科学リテラシー涵養活動の体系」である。この体系では、5つの世代（幼児～小学校低学年、小学校高学年～中学校期、高等学校・高等教育期、子育て期・壮年期、熟年期・高齢期）に対し、それぞれ感性の涵養（感じる）、知識の習得・概念の理解（知る）、科学的な思考習慣の涵養（考える）、社会の状況に適切に対応する能力の涵養（行動する）、の4つの目標が定められている。PCALiで取り扱う学習プログラムでも、学習内容がそれぞれの目標に対応し、どういった能力を涵養することを目的とするかをあらかじめ利用登録者に対して明示する構造となっている。

本発表におけるインターネット調査の目的は、このサイトを通じて学習プログラムや博物館を利用するPCALi利用登録者（登録者）がどのように変容するかを知るためのコントロール調査である。よって、サイトに利用登録をすると仮定される集団が、PCALi利用前にどのような意識をもっているか調査を行った。

2. 方法

調査は平成26年2月7日～10日の4日間で、統計調査センター株式会社の提供するインターネット調査にて行った。ここで使用する博物館および博物館種の分類は、文部科学省社会教育調査にて採用されている分類に従った（表1）。

本調査でのアンケート回答者を、想定される登録者と近い条件にするために、アンケート回答前にスクリーニングを行った。スクリーニングでは、表1にて提示した館種のすべてに「あまり興味がない」「興味がない」と答えた者は除

外した。また、可能な限り科学リテラシー涵養の体系に近い条件で世代別に分類（表2）を行い、本研究で特に注目している高等学校以上の世代に絞ったうえで、博物館で行われるイベントへの参加経験も尋ねた。

有意差は、有意水準5%の χ^2 乗検定で判定した。

日本の全都道府県に在住の800サンプルに対して調査を行ったが、このサンプルの分布は、実際の人口分布とほぼ一致した。

本発表で報告するアンケートの設問はここに示す（表3）。

表1 博物館種の分類

・総合博物館	・美術博物館	・植物園
・科学博物館	・野外博物館	・動植物園
・歴史博物館	・動物園	・水族館

（文部科学省社会教育調査による）

表2 本調査で用いた世代別分類

◆調査方法	インターネット調査
◆調査期間	平成26年2月7日～10日
◆調査対象	・質問中で提示した種々の博物館等各種施設のすべてに「あまり興味がない」「興味がない」と答えた者は除外 ・下表の属性区分で割付（800サンプル回収）

世代名	概要	年齢	結婚	子ども	職業
高等学校・高等教育期1	2013年度に満16歳以上20歳未満の、子どものいない学生	16～19	未婚	なし	学生
高等学校・高等教育期2	2013年度に満20歳以上60歳未満の、子どものいない学生	20～59	未婚	なし	学生
子育て期	2013年度に満16歳以上60歳未満、学生ではない。義務教育以下の子どもがいる	16～59	既婚	中学生以下の子どもあり	学生ではない
青年期・壮年期	2013年度に満16歳以上60歳未満、学生ではない。義務教育以下の子どもがいない	16～59	不問	中学生以下の子どもなし	学生ではない
熟年期・高齢期	2013年度60歳以上	60～	不問	不問	学生ではない

本調査の学生とは、義務教育以外の（高校、大学、専門学校等）の学生をさす。
本調査では、本研究で重視している高等学校・高等教育期以上の世代に限った。

表3 アンケート設問（抜粋）

◆これまでに博物館で行われるイベント（講演会・ワークショップ・体験学習等）に参加したことはありますか？ ある／参加したことはないが、参加してみたいと思う／参加したことはないし、参加したいとも思わない
◆あなたは以下の博物館等各種施設を過去1年間に何回ぐらい利用しましたか。また、あなたがそれらの場所を利用する理由は何ですか？ 総合博物館／科学博物館／歴史博物館／美術博物館／野外博物館／動物園／植物園／動植物園／水族館
◆あなたは理科（科学）や社会、歴史、美術についてどう感じますか。それぞれの項目に関して、現在のあなたの考え・態度にもっと近いと思うものを選んでください。 そう思う／ややそう思う／あまりそう思わない／そう思わない ・理科（科学）は得意な方だ。 ・理科（科学）は好きだ。 ・社会の出来事に興味がある。 ・色々な事の歴史が好きだ。 ・絵を観たり描いたりするのが好きだ。
◆今のあなたの考えについて答えてください。それぞれの項目に対して、あなたの考え・態度に最も近いと思うものを選んでください。どう答えてよいかわからない場合などは、「わからない」を選択してください。 そう思う／ややそう思う／あまりそう思わない／そう思わない／わからない ・身近な出来事や科学に関係する話題に、興味・関心がある（感じる） ・新たに知ったことについて、さらに調べたいと思う（感じる） ・新たに知ったことに関連する職業に興味をもっている（感じる） ・豊かに生きる社会にするために自分なりに貢献しようと思う（感じる） ・身の回りの自然現象や科学技術の仕組みを、人に説明できる（知る） ・正しかった事柄が科学の発見や技術の発展で変わることがある（知る） ・科学技術の進歩によって、生活が変化してきたことが説明できる（知る） ・発見や発展によって新たな発見や発展が生まれた事例を挙げられる（知る） ・新たに学んだことに、更に知りたい、疑問を見つけることができた（考える） ・新たに知ったことに、いろいろな情報や知識を使い考えることができる（考える） ・新たに知ったことに、自分なりの根拠をもって考えることができる（考える） ・自分が出した結論に対し別の角度から検証することができる（考える） ・自分の疑問やその時に生じた考え方を、人に伝えようと思う（行動する） ・身の周りや社会問題にも科学的根拠を利用して判断しようと思う（行動する） ・利用する科学技術のメリット・デメリットを考慮し結論を出そうと思う（行動する） ・自分の知識を活用して様々な人の意見を調整しようと思う（行動する）

3. 結果

博物館イベント参加状況においては、博物館イベント参加経験者は全体の8%であった。

興味のある館種や、最近1年の博物館の利用状況に関しては、世代別、館種別に傾向が異なることがわかった。

科学・社会への興味関与度に関しては、特にイベント参加経験者において、「絵を観たり描いたりするのが好きだ」(図1)に肯定的に回答する者が、全体に比して有意に多かった。

科学リテラシー涵養の目標に対する調査においては、特にイベント参加経験者では、科学リテラシーのひとつ科学的な思考習慣の涵養(考える)の設問3つにおいて、肯定的な自己評価を行うものが全体に比して有意に多かった(図2)。

4. 考察

興味深かった点は、「考える」の設問において、イベント参加者が肯定的な自己評価を行っている点である。また、

イベント参加者は「絵を観たり描いたりするのが好きだ」に肯定的でもあり、さらに有意差はなかったが「科学・社会への興味度」の問い、「感じる」「知る」「行動する」に関しては全てイベント非参加者よりも肯定的回答が5ポイント以上上回っていた。ここから、イベント参加者がさまざまな事象に対する関心および自分の行動に対して積極性が高いと自負している傾向が読み取れる。

今後の課題として、PCALiシステムでの調査の中で、イベント参加者のこれらの自信や積極性の高さが博物館のイベントに参加して得られたものなのか、その他の自己の学習によって高められたものなのかという因果関係を明らかにする必要があるだろう。

※本研究は、JSPS科学研究費補助金基盤研究(S)「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究」(課題番号24220013)の一部である。

1) 科学リテラシー涵養活動の体系 国立科学博物館有識者会議(2008)

図1
科学・社会への
興味関与度

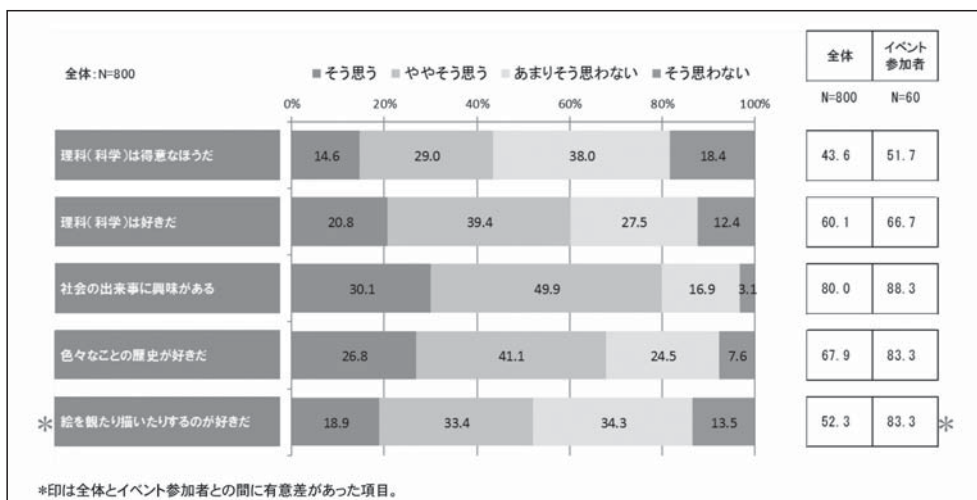
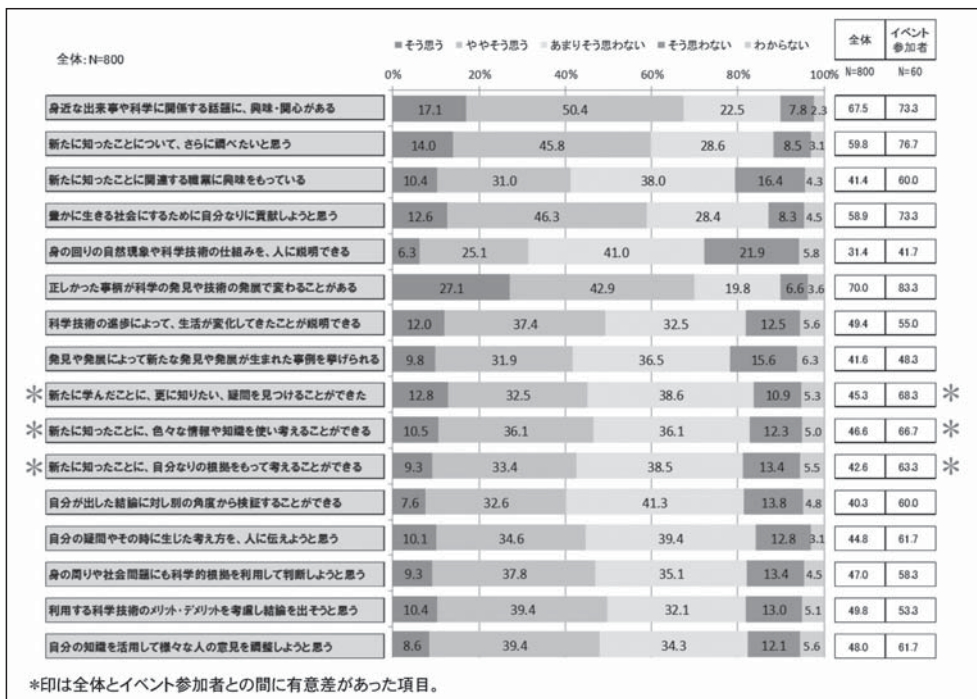


図2
科学リテラシー涵養の
目標に対する調査



日本の動物園経営の パラダイム転換にかかる要因分析

佐渡友 陽一（市民ZOOネットワーク）

日本の公立動物園は、第二次世界大戦前は独立採算だったが、1970年代には経費の大半を税金で賄うようになったと言われている。東京の上野動物園と大阪の天王寺動物園の収支を調べると、戦前は大きなプラスだったが、1950年代後半からはマイナスが続いていた。1970年代のパンダ来日も、収支には大きな影響を与えなかった。このように、戦前は独立採算だった動物園は、戦後は税金投入を前提とした施設に大きく転換した。本研究では、この動物園経営のパラダイム転換の要因を分析した。

作業仮説としてはまず、上野と天王寺が特殊な事例だった可能性がある。この点は、日本動物園水族館協会の年報から有料公立動物園平均の収支を調べた。次に、人件費や工事費といった支出が大幅に増加した可能性がある。この点は、GDPとの比較を行った。入園料が相対的に安くなったなど、収入が伸び悩んだ可能性もある。この点は、1人あたりGDPとの比較を行った。

1) 公立動物園の収支の変化

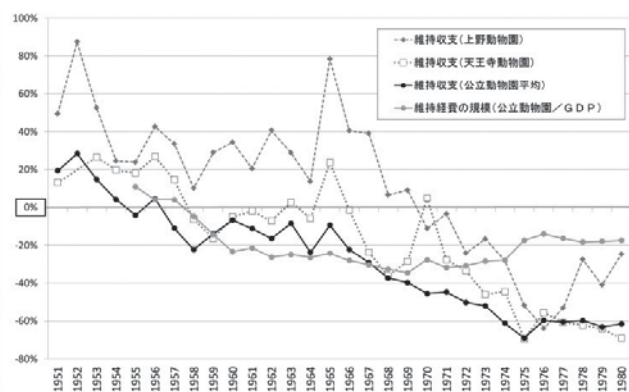


図1 公立動物園の維持収支と維持経費の規模

まず、上野、天王寺、公立動物園平均の収支について、入園料や施設使用料などの自主財源と、工事費等を除いた維持経費を比較した「維持収支」をグラフ化した（図1）。すると、いずれも1950年代初頭はプラスだったが、1970年代後半には大きなマイナスとなっていた。公立動物園平均は、1950年代後半にはマイナスになり、1960年代半ばまではマイナス20%程度で推移したが、1970年前後にマイナスを拡大させ、1975年以降はマイナス60%程度で安定した。ここで、公立動物園平均の維持経費の規模をGDPと比較したところ、1955～60年頃に規模が縮小していた（図1は1955～59年の平均に対する増減）。動物園が独立採

算を維持しようと努力した中で、維持経費の規模が相対的に縮小した可能性がある。

2) 動物園の収支とGDP比較

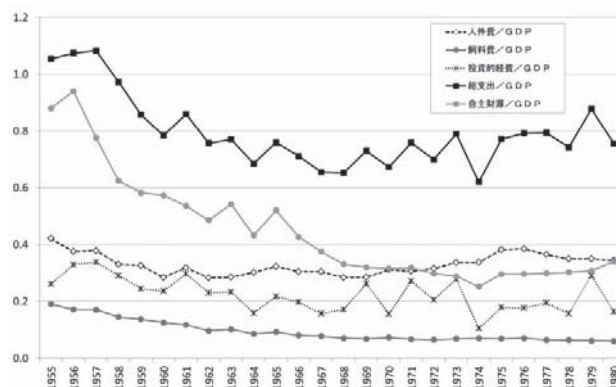


図2 公立動物園の経費・自主財源のGDP比較

次に、1955～80年の公立動物園平均の経費を対GDPで比較した（図2）。すると、人件費がほとんど横ばいなのに対し、エサ代は3分の1に減少し、投資的経費も次第に減少していた。総支出は、1960年前後に3割ほど減少し、その後はやや増加している。これに対し、自主財源は1970年頃までに3分の1程度まで減少しており、支出側より、収入側の方が大きく動いていたと言える。

続いて、公立動物園の入園料を1人あたりGDPと比較したところ、1955年から70年頃の間におよそ3分の1に減少していた。一方、同様の分析を民営動物園に対して行ったところ、こちらは1人あたりGDPと同様に推移していた。1950年頃は公立と民営の入園料はほぼ同額だったが、民営が時代とともに入園料を改定した一方で、公立は料金を据え置いたために相対的に安くなったと考えられる。

3) まとめ

以上のように、経営のパラダイム転換は公立動物園全般で起こっており、この際、人件費はGDPに対しては横ばいで、投資的経費はむしろ抑制されていた一方、入園料を引き上げなかったために収支がマイナスになったと考えられる。

より具体的には、戦前は独立採算だった動物園は、1950年代は入園料の値上げを抑制した一方で、独立採算を維持しようと努力した結果、自らの規模を縮小する結果を招いたようだ。しかし、1960年代になると、人件費などの物価上昇に対抗できず、収支のマイナスを拡大させていく。そして、1970年代には、税金投入を前提とした経営スタイルに転換して収支のバランスを安定させたと考えられる。

今後は、このような経営スタイルが現在も同様なのか確認し、それが施設運営や教育機能にどのような影響を与えたのかを研究していきたい。

児童・生徒の理科に対する意識や授業態度と科学技術館における展示等の教育・学習効果との関連について

田代英俊、高原章仁

(公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館)

1) 問題の所在及び研究方法

科学系博物館において来館者調査を実施する場合、来館者の学校における理科に対する意識、素養を知ることを目的に、「理科は好きである」かどうかを聞く場合が多い。科学技術館でも平成19年度から科学技術館来館者がどのような属性の方々であり、その中でどのような方々に対して教育・学習効果を上げているかを知ることを目的にアンケート調査を行っており、当初より本設問を入れている。本設問は、全国学力・学習状況調査等、学校教育でよく問われる設問であり、詳細に解析されたデータが多いことから、理科、科学の素養を知る重要な指標の一つであるからである。一方で科学技術館における過去の調査データを見ると、「理科は好きである」かどうかということと、博物館における展示等の教育・学習効果等との間に相関がみられるとは限らないとの結果もある。これは、学校教育と社会教育で、そもそも学ぶ内容や方法が異なることに起因すると考えられる。このため、従来科学技術館では理科の授業に対する意識・取り組みに関する設問を複数設定し、結果から合成変数を作成し相関を見てきた。

とは言え、「理科は好きである」かどうかを聞く設問がどこまで有効かとの疑問は残る。そこで平成25年度に実施した科学技術館来館者調査では、設問グループ【理科の授業に対する意識・取り組み】を設定し、「理科は好きである」かどうかの設問を含む10の設問を作成し、相関をみるための設問群<理科を勉強する理由、科学技術に対する意識、展示効果等>の中に5つの設問グループ【理科を学ぶことの意義】【科学技術に対する意識】【来館前の科学技術に対する自信度】【科学技術館の展示に対する評価等】【展示等を体験した後の科学技術に対する自信度の変化】を設定し、Pearsonの相関計数を出す形で「理科が好きである」かとの設問を含む設問グループ【理科の授業に対する意識・取り組み】の有効性について検証した。

2) 調査の実施

〈調査期間〉平成25年9月21日(土)、22日(日)、23日(祝日)

〈調査対象〉子どもn=189(男性n=91 女性n=98)

〈調査方法〉質問紙調査法(自記式)

3) 調査結果および考察

来館者調査の結果からPearsonの相関計数を出すと、設問グループ【理科の授業に対する意識・取り組み】の中で、

「理科は好きである」かとの設問よりも、「理科の授業に熱心に取り組んでいる」かとの設問や、「学校の授業以外でも理科について知りたい」かとの設問の方が、設問グループ【科学技術館の展示に対する評価等】【展示等を体験した後の科学技術に対する自信度の変化】との間で相関がみられた。一方本研究とは別の研究において、小3では「理科の授業に熱心に取り組んでいる」かとの設問や「学校の授業以外でも理科について知りたい」かとの設問と、設問グループ【理科を勉強する理由、科学技術に対する意識、展示効果等】との間には相関がみられないが、小4以上では相関がみられるとの結果が出た。そこで今回の来館者調査でも小3以下と小4以上に分けて相関を出してみた。この結果を表1に示す。設問グループ【理科の授業に対する意識・取り組み】の設問の中で、「理科が好き」かとの設問以外は、設問群<理科を勉強する理由、科学技術に対する意識、展示効果等>との間に相関が多くみられた4つの設問のみを示す。本結果では、小3以下、小4以上とも「理科は好きである」かとの設問に対し、設問グループ【理科を学ぶことの意義】【科学技術に対する意識】とは相関がみられたものの、他の設問グループとはほとんど相関がみられなかった。特に小3以下では、そもそも設問グループ【理科の授業に対する意識・取り組み】と【科学技術館の展示に対する評価等】については、「科学技術に興味をわいた」かどうか以外は相関がみられなかった。一方小4以上では、「理科の授業の説明はわかりやすい」「理科の授業に熱心に取り組んで」「学校の理科の授業以外でも理科について知りたい」「理科で学習したことは将来役に立つ」との設問と、設問グループ【科学技術館の展示に対する評価等】【展示等を体験した後の科学技術に対する自信度の変化】との間に相関する設問が多数見られた。本結果より、科学技術館の展示・教育効果を解析する場合、「理科が好きである」かどうかの設問は展示効果を解析するための指標として留意すべき点があること、小4以上については、理科の学習に取り組むモチベーションや、学校教育の理科以外についても知りたいとのモチベーションを問う設問の方が、展示・学習体験等の効果との関係を知る指標として重要であることが示唆された。

今後は、他の科学系博物館にも協力を仰ぎ、本結果が科学技術館に特有な結果なのか、科学系博物館の来館者に一般的にみられる事項なのかを検証したいと考える。

<子ども小学3年生以下 n=89>							<子ども小学4年生以上 n=102>						
設問グループ	設問	理科の授業に対する意識 取り組み					設問グループ	設問	理科の授業に対する意識 取り組み				
		理科は好きである	理科の授業の説明はわかりやすい	理科の授業に熱心に取り組んでる	学校の理科の授業以外でも理科について知りたい	理科で学習したことは将来役に立つ			理科は好きである	理科の授業の説明はわかりやすい	理科の授業に熱心に取り組んでる	学校の理科の授業以外でも理科について知りたい	理科で学習したことは将来役に立つ
理科を学ぶことの意義	受験	.220	.374**	.286	.232	.332**	理科を学ぶことの意義	受験	.304**	.296**	.297**	.525**	.319**
	将来、仕事につくこと	.248	.168	.267	.268	.398**		将来、仕事につくこと	.295*	.370**	.415**	.313**	.290*
	日常生活や趣味	.417*	.230	.116	.224	.355**		日常生活や趣味	.322**	.298*	.337**	.428**	.324**
	様々な疑問を解決すること	.320**	.295	.329**	.320**	.406*		様々な疑問を解決すること	.306**	.295*	.163	.278**	.287*
	環境保護	.029	.189	-.041	-.014	.073		環境保護	.234	.332**	.225	.211*	.169
	国の発展	.367**	.513**	.370**	.449*	.432*		国の発展	.210	.296*	.234	.397**	.428**
	科学技術は好きである	.320**	.249	.293	.502**	.175		科学技術は好きである	.559**	.475**	.559**	.465**	.385**
科学技術に対する意識	科学技術について学ぶことは学校の理科の勉強をする上で役立つ	.254	.357**	.178	.305	.346*	科学技術に対する意識	科学技術について学ぶことは学校の理科の勉強をする上で役立つ	.520**	.508**	.531**	.408**	.358**
	学校で勉強する理科以外にも科学技術について学ぶ必要がある	.539**	.381**	.423*	.510**	.407*		学校で勉強する理科以外にも科学技術について学ぶ必要がある	.451**	.472**	.529**	.512**	.480**
未来の科学技術に対する関心	科学技術に対する関心の高さ	.147	.304*	.300	.233	.164	未来の科学技術に対する関心	科学技術に対する関心の高さ	.298*	.326**	.445**	.302**	.331**
	科学技術についての知識	.285	.427**	.374**	.317**	.390**		科学技術についての知識	.232	.210	.424**	.315**	.265*
	科学技術を使いこなすこと	.180	.405**	.150	.147	.188		科学技術を使いこなすこと	.124	.319**	.404**	.238*	.152
科学技術の展示に対する意識	楽しく遊べた	.016	-.048	-.090	.049	.198	科学技術の展示に対する意識	楽しく遊べた	.043	.262**	.091	.098	.113
	科学技術に興味をわいた	.596**	.508**	.372**	.386**	.503**		科学技術に興味をわいた	.188	.200	.380**	.514**	.331**
	科学技術について知識を習得できた	.225	.272	.086	.125	.180		科学技術について知識を習得できた	.212	.341**	.408**	.404**	.311**
	新しい科学技術に触れることができた	.255	.303**	.064	.041	.209		新しい科学技術に触れることができた	.216	.305*	.378**	.409**	.301**
	学校では学べない科学技術のおもしろさに出会えた	.219	.186	.139	.284	.440*		学校では学べない科学技術のおもしろさに出会えた	.269*	.383**	.465**	.465**	.349**
	学校で習うことをわかりやすく学ぶことができた	.291*	.250	.241*	.107	.345**		学校で習うことをわかりやすく学ぶことができた	.092	.262**	.291**	.325**	.277*
	知りたかったことを知ることができた	.266	.320**	.016	.100	.269		知りたかったことを知ることができた	.212	.320**	.357**	.261**	.245
	今日学んだことを友達と家で一緒に勉強できた	.297	.282	.251*	.074	.151		今日学んだことを友達と家で一緒に勉強できた	.310**	.248	.327**	.320**	.238
	今日学んだことについてもっと詳しく知りたいと思う	.262	.162	.214	.034	.212		今日学んだことについてもっと詳しく知りたいと思う	.261**	.449**	.515**	.405**	.346**
	展示の内容はわかりやすかった	.253	.194	.122	-.003	.152		展示の内容はわかりやすかった	.372**	.382**	.513**	.521**	.394**
	展示の動きはわかりやすかった	.142	.210	.157	.080	.227		展示の動きはわかりやすかった	.131	.350**	.336**	.199	.200
	質問にはていねいに答えてくれた	.045	.174	.125	.001	.026		質問にはていねいに答えてくれた	.180	.355**	.373**	.259	.334**
	科学技術館にまた来たい	.113	.004	-.072	-.009	.080		科学技術館にまた来たい	.128	.327**	.230	.299*	.233
	科学技術館に来たことに満足している	.186	.193	-.005	.020	.169		科学技術館に来たことに満足している	.172	.241*	.231*	.254	.312**
	お友達に科学技術館に行くことをすすめる	.202	.234	.149	.076	.156		お友達に科学技術館に行くことをすすめる	.008	.081	-.058	.128	.072
	科学技術に対する関心の高さ	.297	.266	.190	.253	.274	展示等や体験した後の科学技術に対する意識の変化	科学技術に対する関心の高さ	.227	.327**	.400**	.438**	.374**
	科学技術についての知識	.252	.306	.261*	.282	.404*		科学技術についての知識	.190	.326**	.328**	.420**	.360**
	科学技術を使いこなすこと	.317**	.330**	.324**	.308*	.302*		科学技術を使いこなすこと	.182	.340**	.358**	.357**	.254

表1 理科の授業に対する意識・取り組みと、理科を学ぶことの意義、科学技術に対する意識、展示評価等とのPearsonの相関計数

新学芸員養成課程に対応する ユニバーシティ・ミュージアムの 実態調査研究（1）

緒方 泉（九州産業大学美術館教授）

1. はじめに

平成24年度からスタートした新しい学芸員養成課程は、今年度で3年目を迎えた。科目が増え、従来の12単位から19単位に変更している。

開講1年後の平成25年度開講大学数は300校（そのうち大学291、短大9）になり、大学だけでみると開講率は37.2%であった。

また、学芸員資格取得者数は開講1年前の平成23年度の数字だが、延べ7,408人、開講大学1校当たりでは36人となる。もちろん、東京農業大学、愛知淑徳大学、国学院大学のように100名を超える資格取得者数が多い大学がある反面、1ケタの大学もあり、その差は著しい。

スタートを前にして、「図書館法施行規則の一部を改正する省令及び博物館法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）」及び「博物館実習ガイドラインについて（通知）」が、平成21年4月1日付けの文部科学省生涯学習局長名で、全国の教育委員会、国公立大学長などへ通達された。

注目したいのは、省令通知「IV 留意事項3（1）」で、「大学等が有する学術標本や研究資料等の資源を、博物館実習等において積極的に活用することに努めること」、またガイドライン通知で、博物館実習を「学内実習」と「館園実習」に分け、「学内実習」については延べ60時間から90時間程度以上を大学が担うとしたところだ。さらに、学内実習の場所は「学内の附属博物館等を活用することが望ましい」としている。

しかし、「大学等が有する学術標本や研究資料等」を活用して、「学内の附属博物館等」で学内実習ができる環境をすべての学芸員養成課程開講大学が有しているわけではない。2年前の調査だが、実習施設を持つ開講大学は53.3%という報告（全国大学博物館学講座協議会「全国大学博物館学講座開講実態調査報告書（第11回）」、平成23年）があった。

さて、今回の発表は、全国のユニバーシティ・ミュージアムに行なった経年調査結果のうち、注目すべき実態を示すデータを紹介しながら、来年度が完成年度となる新しい学芸員養成課程の学内実習で活用が求められるユニバーシティ・ミュージアムの現状と課題を紹介したい。

2. 研究の経緯

平成26年度現在、全国には280を超えるユニバーシティ・

ミュージアムがあるが、これまで、その実態を把握する基礎資料は未整備だった。

平成15年度～16年度2カ年の調査研究（財団法人日本科学協会の研究助成）をもとにまとめた「全国ユニバーシティ・ミュージアム総覧」の刊行は、ユニバーシティ・ミュージアム研究の端緒を作ることになった。

平成24年度から採択を受けた科学研究費により、その後増加した館も含め、日本で初めてとなる経年調査を実施している。

経年調査により、さらなる基礎資料の充実を図るだけでなく、平成24年度から開始された新しい学芸員養成課程における位置づけを含め、博物館学の新たな領域となる「ユニバーシティ・ミュージアム研究」の進展を目指している。

3. 研究の方法

本研究は質問紙によるアンケート調査を基に進めた。

質問紙の項目は「①ユニバーシティ・ミュージアムの基本情報」、「②組織体制」、「③施設の構成」、「④予算」、「⑤展示」、「⑥収蔵品の調査研究、公開」、「⑦外部資金の導入」、「⑧博物館実習」、「⑨社会貢献事業」、「⑩大学博物館が抱える問題について（自由記述）」という10項目から構成される。

調査対象は284件で、質問紙を郵送した。回収数は164件で、回収率は58.6%となった。（第1回目：204件、回収率50.9%）

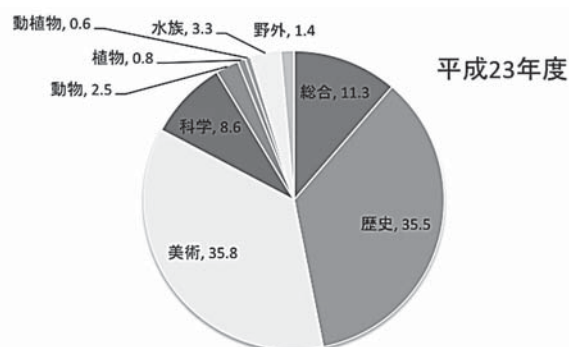
平成24年度は東日本地区、平成25年度は西日本地区に分け、アンケート調査と集計を実施し、最終年度となる平成26年度は、分析と悉皆調査を行っている。

4. 調査の結果

○館種別の割合

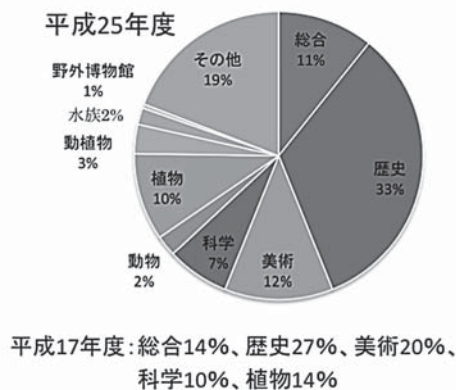
まず、館種別割合を見ると、表1は全国の博物館の館種別の割合だが、両者共に総合、歴史、動物などは概ね同じような傾向を示している。しかし、ユニバーシティ・ミュージアムでは植物系が10%になっている（表2）。これは大学設置基準で薬学部には薬用植物園が必置であるためだ。

表1 全国の博物館（登録・相当）の館種別割合



資料：平成23年度社会教育調査

表2 館種別割合

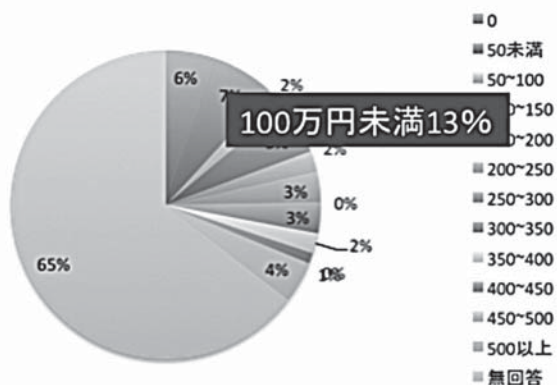
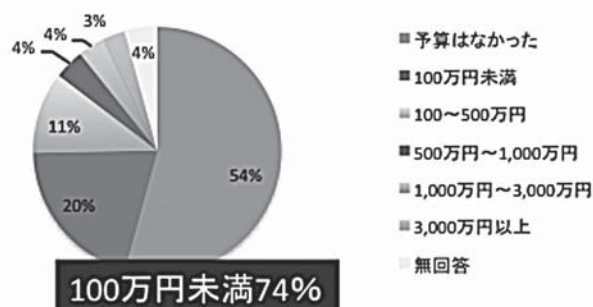


「その他」も19%と大きく占めている。顕彰館や記念館など、特に私立大学の場合、創設者と関係する。

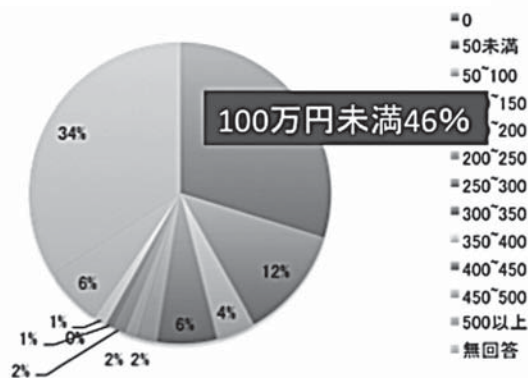
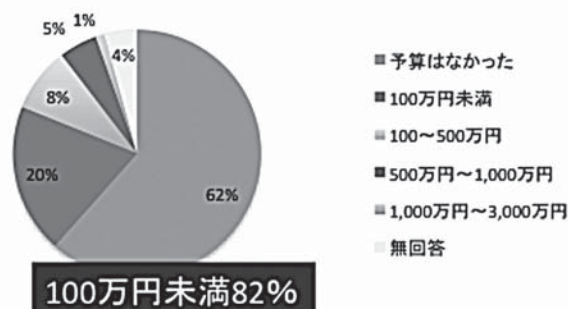
また、博物館相当施設は半分近い44%となっている。

○年間利用者数

つぎに年間利用者数を見ると、年間5,000人以下が60.9%に及んでいる。各大学の学生が年1回来館すれば確保できる人数だが、それに満たないところが多くあり、授業等での活用が十分でないことが分かる。一方で、入館者が10万人以上の、東京農業大学「食と農」の博物館、龍谷ミュージアム、東京大学大学院理学研究科附属植物園、北海道大学総合博物館もある。

表3 平成17年度
年間資料購入予算（単位：万円）表4 公立博物館の年間資料購入予算
(平成15年度)

資料：(財)日本博物館協会平成16年度博物館総合調査報告書

表5 平成25年度
年間資料購入予算（単位：万円）表6 公立博物館の年間資料購入予算
(平成19年度)

資料：(財)日本博物館協会平成20年度博物館総合調査報告書

○年間資料購入予算

年間資料購入予算だが、表4、6の二つの円グラフは日本博物館協会の調査した公立博物館の資料購入予算である。平成15年度、100万円未満は74%だったが、平成19年度は82%に増加している。なかなか新しい資料を収集することが難しい実態が分かる。ユニバーシティ・ミュージアムはどうだろうか。平成17年度が13%（表3）、そして平成25年度は46%（表5）と急増している。ユニバーシティ・ミュージアムも同じように予算は厳しい状況である。

○職員数、有資格者数

職員の配置は常勤専任職員がゼロの館が27.5%、学芸員有資格者がゼロの館が26.2%を占める。こうした状況ではなかなか学内実習を行うことが難しいと言える。

○ボランティア導入

ボランティア導入は19%である。平成23年度の社会教育調査をみると、全国の博物館が40.3%、類似施設が19.3%となっている。筆者が所属する大学美術館は常時100人の学生ボランティアがいる。大半の大学は圧倒的に学生というマンパワーを抱えているにもかかわらず、ユニバーシティ・ミュージアムは学生とあまり関係を構築できていないことが分かる。

○学内実習環境

実習施設を有する開講大学は53.3%であると先述したが、ユニバーシティ・ミュージアム側の実態はというと、受け入れにあたって必要な実習室を持っているところは30%だった。また、実際に博物館実習生の受け入れをしているとこ

ろは45%。当然のことだが、学芸員がいない、そして実習する場がなければ受け入れは進まない。

○その他のデータ

- ①常設展示 2013年度 あり74% ない22%
(2005年度:あり70%、ない27%)
- ②収藏品目録 2013年度 あり39%、ない55%
(2005年度:あり47%、ない44%)
- ③収藏品データベース
2013年度 あり39%、ない22%、作成中26%
(2005年度:あり34%、ない21%、作成中29%)
- ④収藏品データベースの公開
2013年度 あり29%、ない61%
(2005年度:あり30%、ない59%)
- ⑤博物館年報の作成 2013年度 あり30%、ない69%
(1回目:あり39%、ない56%)
- ⑥外部資金導入 2013年度 あり25%、ない71%
(1回目:あり29%、ない66%)

前回調査と比較して、その数字は常設展示を除いてほぼ横ばいか減少にある。常設展示が上昇したということは喜ぶべき数字ではない。裏返すとミュージアムが変化しないということでもある。3割ほどの館は専任職員がゼロでは、企画展示ができない状況を物語っている。

また、コレクションの整理が進んでいない状況も伺える。これは先の省令通知にあった「大学等有する学術標本や研究資料等の資源を、博物館実習等において積極的に活用することに努めること」と乖離している。学内実習でコレクションを活用することが難しい実態にある。

先述したとおり、年間資料購入予算は削減傾向にある。もちろん、外部資金で備品となる資料を購入することはできないが、円滑な館運営を進めていくために外部資金への積極的なエンタリーも必要だが、専任職員がいない以上、それも望めない。

○ユニバーシティ・ミュージアムが抱える課題（自由記述） ＜国立大学博物館＞

大学博物館は、社会に開かれた大学の窓口として大学所蔵の学術標本・資料並びに大学における研究成果のフィードバック・資源化・社会還元を総合的かつ国際的に行うものとする。その一環として本物の標本・資料の展示や野外での自然観察を通して中高生を対象とした次世代教育を進めているが、それに伴う予算・人材・スペース等が担保されていない点が課題といえる。

＜私立大学博物館＞

経営者側に対して、博物館の意義や役割について理解を深めてもらい、少なくとも所蔵品の中長期的な調査研究・保存修復等について最低限行える予算配賦や人員配置を行っていただきたい。

全体として、人員不足、予算不足、収蔵庫飽和状態、学内外での認知度不足という声が多く上がっていた。

5. 今後の改善方策

現在の開講大学のうち博物館実習を実施する上で、半分以上が要件を満たしていない状況にある。それを一挙に改善することは、それぞれの大学の事情もあり難しい所だが、今後の研究の方向性は示しておきたい。

新しい学芸員養成課程に対応したユニバーシティ・ミュージアムを考察する上で、平成8年1月、学術審議会学術情報資料分科会学術資料部会がまとめた「ユニバーシティ・ミュージアムの設置について（報告）」に改めて注目したい。そこでは、「①大学院・学部生の教育に参加するとともに、②博物館実習をはじめ大学における学芸員養成教育への協力をおこなう。また③一般の博物館の学芸員に対する大学院レベルのリカレント教育や、④人々の生涯にわたる学習活動にも積極的に協力することが望ましい」と、ユニバーシティ・ミュージアムの4つの機能を提示している。

特に博物館実習（学内実習、館園実習）を進めていくためにはユニバーシティ・ミュージアムと地域博物館の連携協力が不可欠である。それは【学内での実習】と【学外での実習】をスムーズに連続させる必要があるからだ。

本学美術館が平成25年度採択を受けた文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」で実施した地域学芸員へのアンケートでは、「学芸員の研修機会が少ないことから実習を受け入れる自信がない、研修機会の場は学芸員養成を行う地域の大学に提供してほしい」など、地域博物館の学芸員は大学そしてユニバーシティ・ミュージアムに期待する声が上がっている。

ユニバーシティ・ミュージアムのアンケートで「予算がない、人がいない、施設がない」と「ないないづくし」の結果が出ていたが、その他「学内外での認知度不足」という声もあった。学芸員養成課程で大学はどちらかというと、「学芸員を輩出すること」に力を注いできた。もちろん、それは第一義的なことだが、輩出した地域博物館の学芸員を「継続して育てていく、つながっていく」という役割も今後問われてくるかと思う。

福岡では「地域博物館」とユニバーシティ・ミュージアムがつながった展覧会「学芸員の仕事展」や大学が現職学芸員を対象にした「学芸員技術研修会」などを開催して、相互交流を促進させ、よりよい学芸員養成課程のための環境づくりを模索している。

今後も、ユニバーシティ・ミュージアムに対する内となる大学、外となる地域社会、地域博物館の期待に応えるべく方策について、さらに研究を深めていきたいと考えている。

ミュージアムをつなぐ ～みえミュージアムセミナーが つくりだしたもの～

河原 孝（三重県生涯学習センター所長）

“みえミュージアムセミナー”のインパクト

2012年秋、三重県のミュージアムが美術、自然、歴史などのジャンルを越えてつながり、「みえミュージアムセミナー」というまとまりを持って人々の前に提示された。これまで存在しなかった新しい学習機会の登場である。第17回JMMA大会では、この取組の背景と計画を報告した。あれから2年経ち、参加館は当初の4館から今年は8館に増えてセミナーの存在感と影響力も増している。参加館が増えただけでなく、セミナーの多様な可能性も試してきた。これまでの経過を振り返り、このセミナーが生み出した価値を確認し、今後の課題と可能性を探りたい。

1. 経過

(1) 参加館の拡がり

2012年、4館でスタートした。特に个性的で意欲的な企画を実施し、他との連携にも積極的なミュージアムをジャンルや地域、設置者の違いを越えてつなぐことができた。2013年に新たに2館が参画した。式年遷宮に合わせて開館した「せんぐう館」、川喜田半泥子ゆかりの「石水博物館」である。そして2014年、さらに2館（桑名市立博物館、松浦武四郎記念館）が参画して8館でのセミナーとなった。

(2) セミナーの枠組み

各館のセミナーを9月～11月に連続講座として設定し、同じ時間帯、同じ会場で開催することで全体としてまとまりを持たせた。また、各館のセミナーに合わせて、次に示す関連企画を波状的に実施した。

2. 試行の数々

(1) 各館の企画展を先取りする「先ドリセミナー」

- ・ミュージアム界で話題の講師を招いたセミナー開催（2012中村 元、2013蓑 豊）
 - ・6館シンポジウム（2013）館設立の原点を語る。生き字引のような館長や学芸員登場。
 - ・ホールでの講演会（1,000名規模、2014.東洋一 福井県立恐竜博物館）
- 参画館による親子体験などの関連イベント、県立総合博物館との連携。

(2) 「先ドリ展示」

セミナー開始に先立って参加館全館による合同展示を開催した。これを「先ドリ展示」とした。「先ドリセミナー」に合わせて実施し、合同による充実した展示と、学芸員の解

説によってセミナーへの関心を高めるようにした。



(3) 各ミュージアムのプレ展示

各ミュージアムのセミナーに合わせて約2週間展示した。各館の企画展の見どころを事前に紹介し、実際にミュージアムに行って本物を見たくなるようにした。



(4) インセンティブの設定

セミナーから集客への流れをつくることと、セミナー参加者が実際にどの程度来館するのか把握するためである。インセンティブは各館で可能なことを提案してもらった（割引、プレゼント、特別解説など）。

3. 他への波及例・・・行政が注目、商工会や観光関係者が支援

(1) ミュージアムツアー

- ・ミュージアムセミナーの動きが活発なことから、行政、商工会議所が注目し始めた。中でも参画館（海の博物館）の働きかけが奏功し、商工会議所（2012）、教育委員会（2014）がバスツアーのバス代を負担してくれた。



海の博物館見学の様子



巡るうみはく！ フィールド見学の様子

(2) 東京・日本橋 「三重テラス」(アンテナショップ)でのセミナー開催

三重県では、伊勢神宮の「式年遷宮」(2013)に合わせて三重をアピールする動きが活発化し、東京・日本橋に三重のアンテナショップを開業した(2013. 10)。物産販売だけでは三重らしさをアピールするのは不十分として、三重の歴史、文化や自然を紹介することになった。みえミュージアムセミナーは、三重テラスが開業する1年以上も前からスタートしていて、注目もされ始めていた。そこで生涯学習センターにオファーがあり、セミナーを東京で開催することになった。(2013. 11月に3回実施)

4. ミュージアムセミナーの結果

(1) セミナー参加者の傾向

これまで2年間にわたって実施した結果、セミナー参加者の動向が明らかになってきた。

すべてのセミナーで複数館への申込み者が大多数を占めている。また全部のセミナーに参加した人も少なからずいた。このことは「ミュージアムをジャンルを越えてつなぐ」という当初のねらいが、参加者の学習という面では達成されたと

いえる。ミュージアムへの関心は、セミナー参加者の動向で見る限りは特定のジャンルのミュージアムだけではないようだ。このように多様なミュージアムをセットにしたことで、これまで知らなかった、行ったことのないミュージアムへの関心が高まったのかもしれない。

複数館申込率(2013セミナー結果)

セミナー名	先どりセミナー	せんぐう館	石水博物館	富宮歴史博物館	海の博物館	本居宣長記念館	パラミタミミュージアム
複数館申込率(%)	76%	84%	74%	77%	92%	81%	77%

(2) アンケートの意見

「これまで行ったことのないミュージアムを知ることができた」というアンケートが多数。これは例えば「美術館の客は美術館しか行かないのか」という設問への一つの答えとなった。つまり、このセミナーがきっかけとなって他のジャンルのミュージアムの魅力に気づくことができたことを示している。新しい学習機会の開発と提供ができたのである。

・セミナー参加者の支持と期待が大きかった。

「地元に住んでいて如何に知らないことが多かったことかと改めて講座の大切さを知った」

(多数の意見)

・細かで枝葉ともいえる事実やエピソードから本居宣長の人間性に触れることができた。館長、学芸員のこだわりが面白い。

・新しい視点でミュージアムを見ることができた。

・セミナー参加者の満足度が非常に高い

全セミナーでアンケートを実施している。すべてのミュージアムで80%～90%と非常に高い結果となった。満足度の把握は、①満足 ②やや満足 ③やや不満 ④不満の四段階の内、最上位の割合でおこなっている。当センターではセミナーの満足度の目標を76%以上に設定していて、ミュージアムセミナーの満足度は相当高いといえる。

5. 各ミュージアムへの集客効果・・・20%～65%が来館

セミナー参加者が実際にミュージアムへ出かけるのはどれくらいなのか。これを把握するために、セミナー参加者だけの特典を考えた。無料招待券、割引券、プレゼント引換券などであるが、各ミュージアムが無理なくできることで互いに了解し合った。企画展開催中、またはセミナー後1か月間等、期間はそれぞれだが、約1か月間の入館者を報告してもらった。

その結果、全体として、セミナー参加者の20%～65%の方が実際にミュージアムを訪れた。各館が用意するインセンティブの強さ、館長や館の魅力、行ったことがない新鮮さなどはプラス要因になっている。逆に遠方で交通アクセスが困難、周囲の観光資源の少なさなど、立地の不利なところはやや集客効果が少なくなっている。これらは予想された結果ではあるが、比較の結果であって、ミュージアム単独でみればセミナーの集客効果は十分あったといってもよいだろう。いくつかの特徴のあるミュージアムを挙げると、

- (1) パラミタミュージアム・・・招待券。セミナー参加者の65%が来館。

セミナー参加者全員に招待券（1000円相当）を1枚だけというのがミソである。多くの方が知人を誘って行くからミュージアムは損をしない。また、参加者はセミナーで仕入れた知識を知人に語るなど、参加者も知人も満足する仕掛けである。

- (2) 本居宣長記念館・・・無料招待券付パンフ配布。20%来館。

小規模で地味なミュージアムだが名物館長の人気も高い。

- (3) 海の博物館・・・トコロテン割引サービス。10数%来館。遠くて不便だが、海藻が原料のトコロテンは「海の博物館」らしいメニューである。

- (4) 石水博物館・・・割引、特製しおり。近いこともあって39%の来館。

- (5) 県立斎宮歴史博物館・・・団体割引+解説付き。約20%来館。

セミナー参加者というまとまりを「団体」とみなして割引を行った。県立の場合、公平性への配慮もあって民間の施設のように招待券やプレゼント提供は無理なことが多い。しかし、県立であっても館の裁量でできることがあることを示すことができた。

- (6) せんぐう館・・・割引+神宮三館（神宮美術館、徴古館、農業館）の共通割引適用。12%来館。

6. 課題と展望

- (1) 生涯学習センターのコーディネートのあり方

この3年間で参加館が4館→6館→8館と増えて、県民にも他のミュージアムにも認知されつつある。センターが県内ミュージアムのハブになるという初期の目標はある程度達成できたといえる。しかし、参加館がこれ以上増えるとプレ展示の期間を確保することが困難になり、数的には限界が見えている。他の新たなミュージアムの参画を進めるには交代なども考えなければならない。県民の学習ニーズはこれまでのミュージアムに対しても根強いものがあるし、新規のミュージアムへの期待もある。また、ミュージアム側にしても、セミナーの効果を知っているので引き続き参加を希望するところも多い。これらをどう調整していくかが課題となっている。また、さらに難しいことはミュージアムどうしの連携を生み出すことができるか、ということである。「ハブ」のその先の展望だが、これは未知数である。

- (2) 新しい視点、新しい学びの機会の開発

・ミュージアム経営の新しい試みを紹介・・・先ドリセミナーは何を提起したか

各ミュージアムのセミナーに先立って実施している「先ドリセミナー」では、ミュージアムを運営する先駆者を招いてきた（2012 中村元 水族館アドバイザー、2013 蓑豊 美術館運営）。これらはミュージアムの新しい企画や運営、集客など、経営の在り方を提起するものであった。三重県のミュージアム状況は決して活発とはいえず、まずはミュージアムマネジメントの視点が欠かせないと感じたからである。人々の眼をミュージアムに向けるには先駆者の実践は大変効果的であった。2013年のシンポジウムは各ミュージアムの設立理念や存在理由を館長や学芸員が自ら語る場となり、参加者の大きな共感を得ることができた。

・セミナー参加者の視点から大講演会の実施（2014）

3年目の今年は大量集客を念頭にホールでの特別講演会を実施した。講演に関連してミュージアムグッズ販売、新設の県総合博物館との連携など、大きく踏み出すことができた。

おわりに

県総合博物館（MieMu）が開館した（2014. 4）。県庁所在地のほぼ同じ地域に、総合文化センター（生涯学習センターも含まれる）、県立美術館、そして今回新たに総合博物館ができた。大規模な文化施設が集積したわけだ。三重県の歴史の中でこれまでにない環境が生まれたのである。この集積効果を最大限にすることが今強く求められているのである。県民に学習機会を提供する生涯学習センターとして、新しい環境を迎え、これらの施設や集積をどう生かすのかが問われている。「みえミュージアムセミナー」が果たす役割は大きく、今後も試行とチャレンジをしなければならない。

佐田岬半島の「ふるさと遺産」活用によるフィールド・ミュージアム展開と地域再生

森賀 盾雄（愛媛大学 アカデミックアドバイザー）、
延藤 裕之、岡本 玲佳（愛媛大学農学研究科修士院生）

1. 佐田岬半島の概要と佐田岬半島における今日的課題

日本一細長い佐田岬半島は生活・産業の展開には、極めて過酷な自然・地理的条件であった。慢性的水不足と閉鎖的陸路により、各集落は海を介して出稼ぎと零細半農半漁の長い生活と限られた産業を余儀なくされてきた。やがて、商品作物としての柑橘栽培が戦後において活発化し、昭和64年に幹線道路としての国道整備が、平成8年に南予用水道事業の完成により生活と産業の基盤が大幅に改善した。しかしながら、各集落の生業等の崩壊現象が著しく豊かに残された「ふるさと遺産」を活用した魅力ある半島づくりによる地域再生が課題となっている。なお、本稿で使用する「生業」とは「地域密着型の職業形態」、「生業コミュニティ」とは「生業を媒介して展開されるコミュニティの総称」と規定して論じる。

2. 豊かに残された「ふるさと遺産群」

これらの幹線道路と水供給基盤が遅くに整ったこともあり、かつての過酷な自然・地理的条件が生み出した「各集落の多様な伝統行事」「住民の生活・産業の支え合いによるコミュニティ（生産・生活の一体的世界）」「多様な生活の知恵」「各集落の生業」「生活地・産業地形成の石の文化と景観」「外部との海を介した交流」等の「ふるさと遺産」が豊かに残された。現在の産業構造は第一次産業の農業（主に柑橘栽培）を主体とした地域であり、平坦部が少なく石積みの上に建てられた小さな家屋集落が細い路地により繋がり、柑橘の段々畑は風と塩害を避けるための防風垣で囲われて特異な景観を形成している（伊方町の柑橘の段々畑と防風林、佐田岬の段々畑と防風林、名取の石垣集落、大佐田の船倉群、石垣群の防風体は文化庁の「農林水産業に関連する文化的景観」の重要地域に位置づけられている）。



3. 佐田岬「みつけ隊」の活動

佐田岬半島唯一の博物館は町見郷土館。唯一人の学

芸員、高嶋賢二氏は民俗学専攻で、彼の最も優れた取り組みは「ふるさと・佐田岬半島の歴史や自然を自分たちの手で解き明かそう」との合い言葉で地域の人々を中心として2005年に組織した「佐田岬みつけ隊」の「ふるさと遺産」発掘活動である。元中学校跡の決して立派ではない町見郷土館を拠点とした9年に及ぶ活動で、「石造物調査・鍔絵調査保存・天井画調査・自然環境の紹介・裂織り・昔のおやつ・祭り・銅山・古文書・星空・清掃活動・御殿雛展示」等半島全域に及ぶ「ふるさと遺産」発掘成果が蓄積されている。高嶋氏はみつけ隊活動の動機を「(1) 博物館の本来の面白さを体験していただきたかった。(2) 豪華な企画展の前段階の地道な作業を知っていただければパビリオンなどつくらなくてもより正常な博物館の機能を取り戻せるのではないか。(3) 石造物や鍔絵を重視するなど技術・芸術の本流から少し離れたところをクローズアップできれば地元がさらに面白くなってくる」と語っている。しかし約50名の活発な活動は伊方町内外の文化財保護運動との連携は見られるものの「地域博物館構想」を打ち出している町行政全般の地域づくりや産業振興との結びつきは極めて弱い。町行政には、現場からの蓄積を総括的にすくい上げて活用する機能が欠落している。原発依存からの脱却としての観光重視を町長がやっと標榜するも、その貴重な資源である佐田岬半島ふるさと遺産群の保全はこれからというところである。

4. 残存「生業」と「生活」博物館としての佐田岬半島

佐田岬半島の旧村役場のあった6箇所の町並みの昭和30年代と現在の商店・医院・旅館・魚屋・製材所・お菓子店・映画館・飲食店等の地域密着型の生業残存率を松山市に近い伊予市上灘、久万高原町旧国道33号線沿いの旧久万町並み、久万高原町旧柳谷村落出の町並みとを比較調査した。

	地区	生業残存率	総戸数	残存戸数
旧伊方町	湊浦	29%	70	20
	九町	18%	61	11
旧瀬戸町	三机	15%	59	9
	大久	11%	35	4
旧三崎町	二名津	13%	79	10
	三崎	16%	140	22
久万高原町	久万町	12.7%	212	27
	柳谷村	4.3%	94	4
伊予市	上灘	8.5%	176	15

結果として、伊方町6箇所の町並みの残存率（平均16.9%）はいずれも伊予市上灘の残存率（8.5%）よりも高かった。久万高原町旧久万町の残存率は12.7%で伊方町と伊予市上灘の中間的残存率であったが、久万高原町旧柳谷村はほぼ壊滅的残存率であった。

伊方町では農協の小さなスーパーは存在しても大手のスーパーが不在であり、コンビニも半島の根っこの旧伊方町の湊浦の町並みに1件あるのみである。各町並みの商店は

小なりといえども地域の人々の生活に密着した必要品を小百貨店的に品揃えており、人々の井戸端会議・情報交換の場所として機能している。かつての厳しい生活環境の中で寄り添って支え合って生きてきた地域の伝統が未だに息づいていると考えられる。沖縄北部の共同店は住民の共同出資によりコミュニティを支える機能も有しているが、佐田岬半島の残存生業は私的な存在であるにもかかわらず生業コミュニティといえる機能を有している。

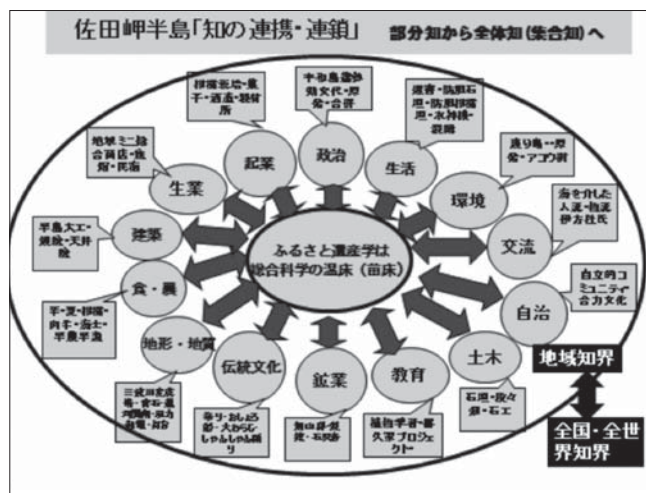
さらに、半島の町並みは平坦部の狭小さから戸別敷地が小さく、全て路地によって特徴付けられた町並みであることも生業コミュニティ形成の大きな要因となっている。

今日、都市における路地コミュニティ再評価・再生の動きもあるが、我が国半島や島嶼部、山間部に残存する生業コミュニティや路地コミュニティの発展的継承が地域再生の有力な資源と成り得るのではないだろうか。さらに、自然環境と生活史を包摂した生業コミュニティ再生が市場経済で疲弊した都市住民を迎え入れる「ふるさと遺産」ではなかろうか。

5. フィールド・ミュージアムの展開と知的刺激空間化

佐田岬「みつけ隊」による佐田岬半島固有の自然的・歴史的資源の掘り起こし（文字化）と生業コミュニティを結びつけたときに地域成長動態的生活博物館への展望が見えてくる。

それは長年にわたる条件不利地域における市場経済の利便性受容を超えたレベルでの人々の生活が胚胎した知恵を基にした創造地域論であり、リチャード・フロリダの都市のクリエイティブ余暇空間に対する農村のクリエイティブ生活空間、オルデンバーグの都市のサードプレイスに対する農村の平穏さをベースとした知的刺激空間としてのインフォーマル井戸端空間であり、従来は非文字化世界に置かれてきた暗黙知溢れた生業空間である。「日本人の包括的思考方法」とP.Fドラッカーの「知覚と観察」重視の視点を大きく採り入れ、人間中心主義を脱却した日本的「自然との一体化」の世界としてのフィールド・ミュージアムである。半島の知の連鎖図を示しておく。

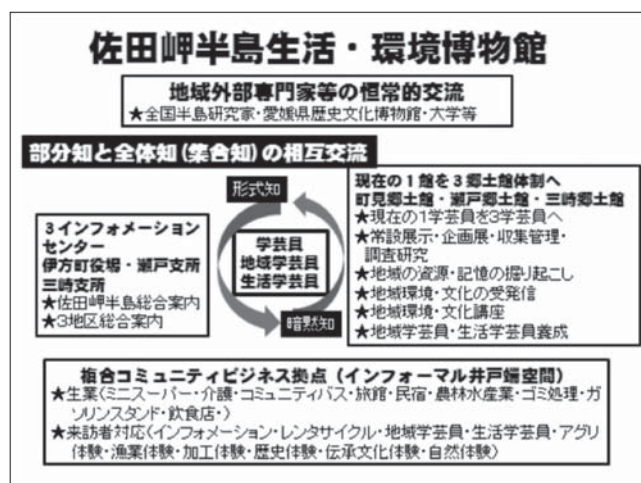


6. 「ふるさと遺産」を活かした地域再生

では、以上の調査研究を基に佐田岬半島の地域再生に向けた一つの展開案を示すこととする。

- ①生業残存調査では残存している小百貨店としてお店の多くは三代目であり、4代目の後継者がいないケースが多い。しかし、後継者のいる店は家族・身内で複合的な経営内容（商店・ガソリンスタンド・ゴミ収集等）を連携して展開している。生業の複合的コミュニティビジネスとしての継承と展開を一つの未来形態と考えたい。旧村役場のあった6地区に、このビジネス形態をふるさと遺産の活用とインフォメーション機能を合わせ持つ開放的複合生業拠点として統合形成する。
- ②現在、伊方町の郷土館は旧伊方町の町見郷土館だけである。長い半島の旧瀬戸町、旧三崎町それぞれに個性豊かな歴史・文化・生活遺産が残存しており、高嶋学芸員やみつけ隊により一部は発掘されており廃校に収納されている。これらを旧瀬戸町、旧三崎町の廃校を改修整備して三郷土館体制とするとともに、それぞれに学芸員を配置する。
- ③総合観光・文化インフォメーション機能を伊方町役場、瀬戸支所・三崎支所に配置してビジターに対応する。
- ④単なる一過性のイベントに寄りかかる観光ではなくて、佐田岬半島の个性的に蓄積された暮らしと自然を半島内の住民が活用しながらビジターに提供する「佐田岬半島生活・環境博物館」をめざし、みつけ隊隊員を含めた語り部を「地域学芸員」として、地域のお店の経営者・柑橘農業者・旅館の女将さん等の生活の語り部を「生活学芸員」として位置づけ先の学芸員との連携した体制をつくる。

これらの提案の概念図を示すこととする。



本報告は、愛媛大学・松山大学の2013・2014年度連携事業「佐田岬農漁村における産業・地域学習実践と研究」の一端として行ったものである。

「展示する場からいのちを伝える場へ」

山岡 ヒロミ (NPO団体「かぐや媛」)

1. 背景

明治時代の博覧会ブームの中、見世物施設として設置された動物園は、娯楽施設としての役割が主目的として運営されてきた。しかし、1990年をピークに、その後、レジャー施設の多様化、少子高齢化、財政基盤の脆弱化が進み、動物園入園者数は減少の傾向にある。

1993年、世界動物園機構は「世界動物園保全戦略」によって、二十一世紀の動物園・水族館は、希少動物を保存し環境教育をおこなう自然保護センターであると掲げた。このことを受け、日本の動物園は「野生動物の保全―種の保存」と「環境教育」を動物園・水族館の二大事業と位置づけ、レジャー的な施設からの脱却を図り始めたのである。

以上のことから、これからの動物園はただ動物を展示して見せるだけでなく、動物の生態や福祉に配慮しながら、希少動物の保全や野生動物が発するメッセージ、環境問題や生物多様性保全についても発信していくことが求められている。

1988年に開園したとべ動物園においては、開園後80万人を維持していた入園者数が1994年頃から50万人前後になり、2007年の指定管理者制度導入後は管理費の削減で、さらに厳しい経営状況になっている。入園者数は減少の傾向にあり、社会のニーズ、社会背景は刻々と変化してきたが、娯楽的要素が濃く二大事業が本格的に展開されないまま現在に至っている。

日本の動物園が娯楽偏重を脱するような改革が進んでこなかった要因を、牧慎一郎氏（現大阪市立天王寺動物園改革担当部長）はスポンサー（自治体）・動物園事業者・来園者、3者間の動物園観のギャップだと指摘している。

そこで、「かぐや媛」の「いのちを伝える場」の活動に着目し、とべ動物園の現状と利用者ニーズを調査することによって3者の動物園観を明らかにしたうえで、課題の明確化とこれからの動物園づくりのための提言をしたい。

2. かぐや媛の活動内容

平成23年10月、地域や動物園と関わりながら、命の尊さや自然環境について、子どもたちと学び考え行動する会として発足した。とべ動物園に暮らすアフリカゾウ家族の支援をしながら、この家族の物語の写真パネル展、また絵本や紙芝居を作成し、アフリカゾウを通して家族愛や人間と動物の絆、命の大切さ、自然環境のことを伝える活動を行っている。

また、保育所や幼稚園と一緒にになって栽培したサツマイモや、放置竹林整備によって得た竹をゾウなどの動物の餌

として提供している。これらの活動によって、子どもたちが自分以外の命を思いやる優しい気持ちを育み、動物の役に立てる喜びや行動することの喜びを伝えている。

3. とべ動物園における運営者、事業者と利用者の現状

(1)調査内容

とべ動物園職員の聞き取り調査と、愛媛県が公表している「とべ動物園あり方協議会の報告書」、指定管理者制度に関する資料を基に、自治体と事業者の一体を考察した。利用者に関しては動物園内外でアンケート調査を行い1000人のサンプルを収集した。

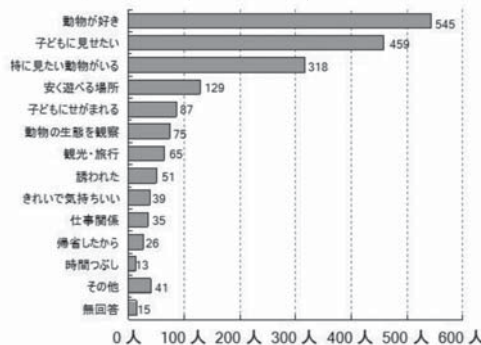
(2)調査結果

運営主体である自治体は「世界中の動物をバランス良く集め、来園者にレクリエーションを提供するとともに、希少動物の繁殖、自然環境問題への提言や情操教育、生涯教育にも貢献する施設」と動物園を定義している。しかし、社会教育施設としての意味づけをしながらも、その所管は県土木部ということもあり、施設整備の充実に関する方針が示されるにとどまり、施設の設置目的である教育的機能に関する具体的な運営指針は明確にされていない。

事業者は、入園者数・利用料金収入が減少している中、指定管理者制度の導入以来、管理料が削減されている。さらに、自治体が入園者数を主な成果指標としていることから、入園者数の維持と収益向上に終始せざるを得ず、教育・研究に力を入れることができていない状況である。

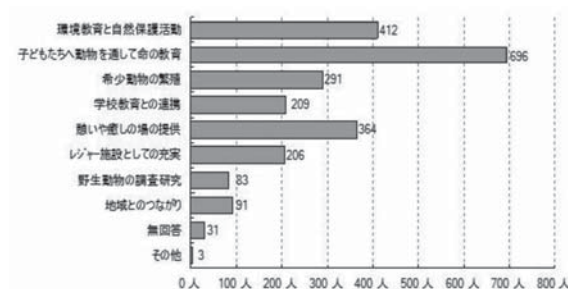
一方、図1図2によると、利用者のニーズは多様になってきており、子どもたちの命の教育の場、環境教育の場、憩いや癒しの場、動物のことをもっと詳しく知りたいという知的な好奇心を満たす場を動物園に求めている。

図1 動物園の利用理由（複数回答可）



利用者 1000 人のアンケート調査結果より

図2 動物園の社会的役割として、今後期待すること、力を入れて欲しいことについて（3つまで回答可）



利用者 1000 人のアンケート調査結果より

図3によると、動物ガイドに関しては62%の人が居て欲しいと回答している。遊園地を思わせる有料遊具の有無に関しては肯定的な人より否定的な人の割合が多く、さらに、小学校や地域住民と一緒に生態調査や生物調査の企画については44%の人がやったほうが良い、28%の人が興味があると回答している。

また、とべ動物園は日本で唯一アフリカゾウが家族で暮らしており、動物園130年の歴史の中で、繁殖の成功例はわずか8頭である。ここ10年ではとべで生まれた3頭のみであり、日本の動物園の中で種の保存に貢献している。アフリカゾウ家族はとべ動物園の看板動物であり、第一子「媛」は日本初の人工哺育の成功例でもある。

しかし、図4によると、このことは、動物園や県民が誇れる材料でありながら、その認知度は40%以下という結果であった。

以上のことから、運営状況と利用者のニーズの間には齟齬があると考ええる。

4. 提言

動物園は動物園としての法制度上の規則規制もなく曖昧なまま現在に至っている。社会的に娯楽施設との認識が強い動物園が社会教育・文化施設として機能していくためには、新しい制度的枠組みの中での動物園のあり方を再構築する必要があるのではないだろうか。

さらに、県民の税金でまかなわれている地方の公立動物園が、動物園の使命とされる二大事業を遂行し自然保護センターとしての役割を果たしながら、地域に必要とされ地域が誇

りにする動物園になるためには、自治体、事業者、利用者3者の動物園観のギャップを埋める努力が必要になってくる。

今回の調査結果と「かぐや媛」の活動を通して、とべ動物園に必要なと思われる要素として、以下のことを提言したい。

(1) 自治体には

動物園の運営状況と利用ニーズの齟齬を埋めるため、施設理念の確立と明確な運営指針の確認が必要である。動物園が教育、文化、環境、福祉など多方面にわたり担っている機能を考えると、これらを検討するにあたり、土木部所管にとどまらず、教育・環境・福祉などの関係部局の関与が望まれる。

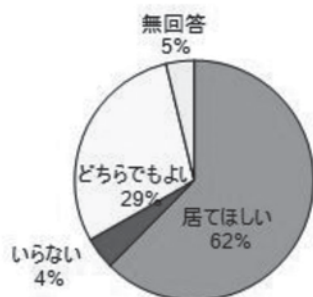
(2) 事業者には

自治体の定めた施設理念や運営指針に基づいた明確なビジョンを確立し、県民の理解と共感を獲得する必要がある。県民に愛着や誇りを感じてもらうためにも情報発信に努め、その質も検討すべきと考える。

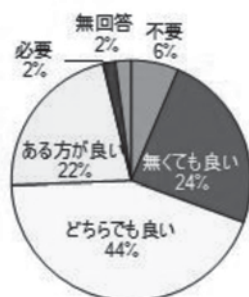
生物多様性保全として種の保存に貢献できるアフリカゾウに関しては、日本初の人工哺育の成功例を生かし、今後は他園との連携を図りながら種の保存に努めていくべきである。それを成功させるためには、知能が高く群れの中で出産育児をするゾウの生態に合わせた環境整備が求められる。

さらに、動物園は人間と動物の関わりの中で倫理的な問題も抱えており、環境エンリッチメント（動物福祉という理念のもとに、飼育動物の心理学的幸福を実現するためにおこなう具体的な方策）が求められる中、飼育環境、飼育頭数や種類なども、今後検討する必要があると思われる。

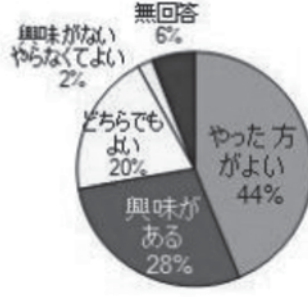
図3 ①動物ガイドについて



②有料遊具の有無について



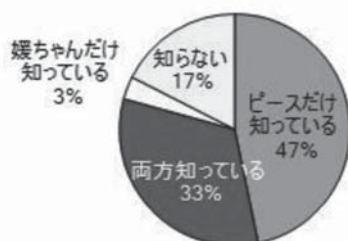
③生態・生物調査の企画について



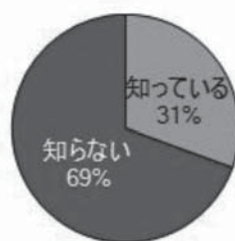
利用者 1000 人のアンケート調査結果より

図4 アフリカゾウ家族について

①日本初の人工哺育の成功例



②日本で唯一家族で暮らしている



利用者 1000 人のアンケート調査結果より

(3) 地域住民には

とべ動物園が「いのちを伝える場」になることは、未来を担う子どもたちのために必要なことであり、動物園がそのように変わるためにも、県民が動物園の役割と使命を理解し、動物園が社会教育・文化施設であることの認識を深める必要がある。

地域文化の向上や動物園の存在価値の向上のためにも、まずは、関心を持つべきである。

5. おわりに ～これからのとべ動物園に望むこと～

動物園は収集、保存、調査研究、展示、教育普及を主な活動とする博物館としての機能も有する。珍しく貴重なものを展示しているのだけではなく、そこには生きた命の営みがある。子どもたちに「命の大切さ」を実感させるためにも、動物園は動物福祉に努め、野生動物を通して、命の尊厳、共に生きるという日本人の自然観、人間と動物の共生、命のつながりを伝える場となるべきである。また、動物園は、家族愛、親子愛、動物と人との絆などを気づかせ、また教えてくれる場でもある。地域、人、自然とのつながりが薄れ、また、命の尊さがわからない子どもが増えているといわれている昨今、動物園が果たす役割は大きい。

「命を伝える」とは、動く動物を見せたり、ふれあったりするだけではなく、野生動物の命のドラマを通して、いろいろなメッセージを発信することだと考える。命の尊さ輝き、家族愛、生きた命と向き合っている飼育員の姿、そして命のはかなさを伝えられるのが動物園である。つまり、命のドラマを伝えることができる動物園こそ、人々の心を打つことができるのではないだろうか。

地域が誇れる、地域に必要とされる動物園になるためには、運営者である自治体や事業者は、地域住民、NPO、学校、企業など様々な地域主体と共に動物園の存在意義を高め、さらには、目標を共有し、連携・協力できるような仕組みや環境づくりが今後は必要になってくると思われる。

《風神雷神図》から学ぶ3.11後のミュージアムの使命 —石川県立美術館 『俵屋宗達と琳派』展の事例から

村瀬 博春 (石川県立美術館)

はじめに

東日本大震災直後、政府や東京電力関係者から「想定外」という言葉が連発され、流行語ともなった。その用法が自己を免責し、思考停止を正当化するものであったことが、国家レベルの危機管理体制を根本から見直す喫緊の課題を突きつけた。すなわち認識の固定化を打破し、「想定外」を想定する思考の柔軟性、繊細な想像力の涵養が

今後起こりうる大規模災害に対するインフラ整備の必須の前提となることが3.11の貴い教訓となった。

それでは、ミュージアムは自在な知力を涵養する場と成り得るか?この問題の試金石として、石川県立美術館では2013年9月に開館30周年を記念する特別展『俵屋宗達と琳派』を開催した。今発表ではその結果を検証し、今後の課題を明らかにした。



1. なぜ3.11を『俵屋宗達と琳派』と結びつけたか

俵屋宗達、あるいは琳派については2008年の『大琳派展』（東京国立博物館）をはじめ、ほぼ毎年のように展覧会が開催されており、従前との差別化が必要だった。そこで俵屋宗達や尾形光琳にとって描くことはいかなる意義を持ち、また描かれた作品は何を語るかとの本質的問いを掲げた。その背景には、地域の文化資産を保護・育成し、全国に発信することを活動の根幹としてきた石川県立美術館が、地域文化のアイデンティティーを再認識するとともに、知名度の高いジャンルの展覧会開催を契機として、ミュージアムの今日的な社会的使命を広く世に問う狙いもあった。

実際、俵屋宗達の後継者、俵屋宗雪は加賀藩の御用を務めた歴史的事実があり、また宗達が最晩年金沢に下り、没したとの伝承がある。その文化風土により石川県立美術館には宗達《檜檜図》をはじめ琳派の作品が多数集積され、コレクションの中核となっている。

また石川県は、江戸時代の加賀藩による文化振興政策を継承して、西田幾多郎や鈴木大拙ら現代思想に多大な影響を与えた哲学者を輩出しており、雪国の特質とも相まって対象を深く考える精神風土であることも踏まえて、『俵屋宗達と琳派』を発表者自身の俵屋宗達研究の集大成と位置付け、徹底した本質への問いにより「考える展覧会」として従前展との差別化を図った。さらにそこには、宗達や光琳の作品に関する思想的探究を回避している学界やジャーナリズムに対する問題提起も企図された。

2. 宗達・光琳芸術の特質

宗達の文化的背景を確認すると、絵屋を営む上層町衆との出自から、法華宗徒であったことが確実視される。そして実際に『平家納経』の修復にも関与していることから、『法華経』を深く信仰していたことが第一に挙げられる。そして、謡本の装丁を手がけ、また謡曲に取材した作品を制作していることから能楽に精通していたこと。そして千利休の養嗣子・少庵を招くなど深い茶の湯の嗜みがあったことも注目される。さらに、真言宗の名利醍醐寺に晩年の名作《舞楽図》をはじめ重要な作品を納品している事実から、曼荼羅など真言密教の造形に親しく接する機会があったこと。また晩年に臨済禅に深く傾倒した公家の烏丸光廣との交誼や、禅僧が賛を書いた水墨画も少なからず伝存することから、臨済禅に関する一般的な知識は持っていたことも確認される。

このような背景が、造形における装飾性と趣向性を追求した宗達芸術の特質を涵養した。宗達や琳派というと、金銀や濃彩による王朝風の雅な装飾性がまず連想される。それは『法華経』が説く善美を尽くした造形は功德となり、多くの人々を悟りに導くとの教えの実践である。また意表を突く先蹤作品からの形象の転用などの趣向性は、本歌取りなど平安時代以来文学に通底する「知のあそび」の伝統を、能楽や茶の湯の美意識から捉え直したものであることが理解される。そして、直接の師弟関係がない光琳が宗達に傾倒したのは、『法華経』信仰、能楽、醍醐寺の文化圏などの文化的背景を同じくするとともに、知的趣向性を追求する宗達のスタイルに、連歌の美意識から共感したことによるものと考えられる。

そこで『俵屋宗達と琳派』の展示構成にあたり宗達、光琳の画業は能楽・茶の湯の延長線上に位置付けられる作意と趣向の世界であることを、千少庵書状や謡本、謡曲に取材した絵画など伝存する作品や文献資料から明らかに

し、光琳の《風神雷神図》の読み解きによってそれを検証した（なお宗達の《風神雷神図》は本展の半年後に東京国立博物館で開催される「建仁寺展」に出品されるため展示されなかった）。

3. 宗達《風神雷神図》の読み解き

宗達と光琳が「風神雷神図」の制作で強固に結び付いているように、宗達の《風神雷神図》には宗達の画業の本質が凝縮されている。

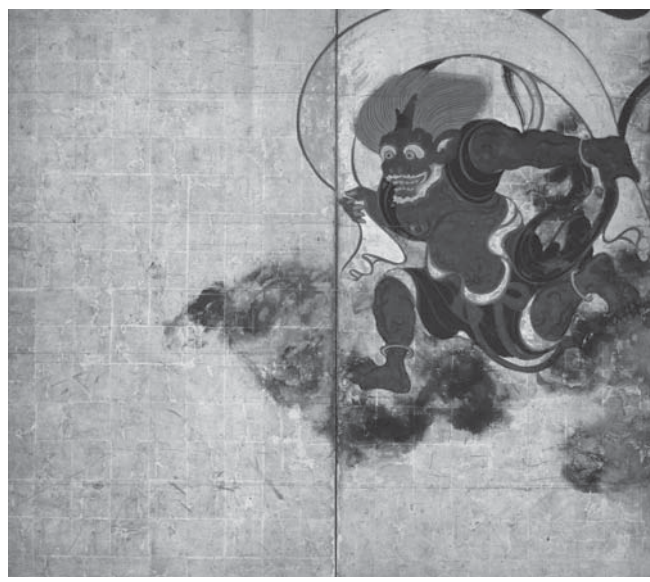
世阿弥は『風姿花伝』「別紙第七口伝」で、“秘すれば花なり。秘せずば花なるべからず。（中略）見る人のため花ぞとも知らでこそ、為手の花にはなるべけれ。されば、見る人は、ただ思いの外に面白き上手とばかり見て、これは花とも知らぬが、為手の花なり。さるほどに、人の心に思ひも寄らぬ感を催す手立て、これ花なり。”と述べている。すなわち、演者にとっては見る人の「想定」を見透かして、その範疇を超えて作意することが要諦である。従って観者は「想定外」を念頭に置いて演者に挑むことが要請され、その対立・緊張関係に観能の醍醐味がある。

ここで宗達の《風神雷神図》がいかに関「想定外」であるかを確認したい。まず宗達は先述のとおり、能楽の「物まね」のように先行する作品から形象（pictorial element）を抽出して作画にあたるケースが多いことから、風神の形象を雷神から作っていることが注目される。そして彩色も赤から白、緑青に変更され形相も憤怒から、明らかな笑いに変えられている。さらに雷神の太鼓が太い輪に貫通されている点にも留意したい。

こうした描写の特異性の解釈には、数学（公理）的な方法が有効となる。すなわち、宗達が何かの物まね・虚構を作意して風神雷神とは別のものを描いたのであれば、その情報は描写上の特異性に集約されているはずである。それゆえ、個々の特異性の解釈が相互に矛盾せず、か



国宝 俵屋宗達筆《風神雷神図》紙本金地着色 2曲1双 建仁寺蔵



いずれの解釈も、想定される宗達の最終的な作画の目的（公理）と矛盾しないような意味の体系を構築することで、作品の核心に迫ることができる。また作品の本質に関わる特異性の解釈には、「仮説的推論形式」が効果を発揮する。すなわちそれは、〈特異な描写Cがある。作画の最終的な目的とする仮説Aが真であるとすれば、描写Cは起こるべくして起こった。従って仮説Aは真であると考えられる理由がある。〉と推論するものである。

こうして宗達が描写上の特異性により提示した意味の体系を読み解くと、宗達の深意は風神雷神の形象を借りて文殊・普賢の両菩薩を暗示し、中央に大きく空けた金地の空間により中尊となる毘盧遮那如来を暗示していることがわかる。そして2曲1双の画面形式により中尊を切断しているのは、「仏に逢うては仏を殺し」（『臨済録』）との臨済の禅思想を実践することだったとの結論が得られる。

つまりこの読み解きにより、鑑賞者は自ら固定化された認識を打破し、外に形ある菩薩、仏を求めてはならないとの臨済の教えを実体験する。これは、無常を悟る知としての思考の柔軟性を鍛える「道場」であり、宗達の狙いもまさにその点にあった。光琳は《風神雷神》を模作しているが、太鼓や雲など本質的な部分の描写は改変されている。光琳の深意は、宗達が構築した難解な意味の体系は、鑑賞者を認識の固定化、すなわち煩惱から解脱させる大悲の心に発するものであることを明確化し、『法華経』が説く煩惱の炎を鎮火する慈悲の雨を降らせる「風神雷神」として再構築したものと判断される。

それゆえに《風神雷神図》の深意に対して、固定化された認識により「想定外」と思考停止をすることの危険性を3.11の尊い教訓とした今日こそ、真摯に向き合わねばならないことを展覧会開催の最終的なメッセージとする必要性を痛感した。

4. 展覧会鑑賞者の反応

『俵屋宗達と琳派』では上記の作品解釈を「『俵屋宗達と琳派』への新たな視点—考えることの復権」と題した図録論文で詳述したほか、会場に設置した章立てパネルにより「知のあそび」が宗達・光琳の画業の本質であることを強調し、光琳の《風神雷神図》読み解きの手がかりとなる画稿類も飛び石のように併陳した。展覧会入場者は目標1万人に対し19,980人/31日で、会期中に実施された自由回答のアンケート151通の結果は、展示内容（テーマ設定、企画趣旨）に対して、満足54% 概ね満足36% やや不満6% 不満1% 無回答3%だった。しかし自由記述覧には作品の深意、根本的な企画趣旨に関する記載はなく、展観の今日的意義はもとより、作品解釈への共感も見いだされなかった。

その一方で、会期中に開催した4回の講座（1「俵屋宗達の画業—能楽と茶の湯の美意識から」、2「小中高等

学校教職員プログラム—なぜ今『俵屋宗達と琳派』か」、3「尾形光琳の画業—風神雷神図への挑戦」、4「琳派の再検証—琳派とは何だったのか」、平均受講者70人）で宗達・光琳の画業の深意が、謡曲『源氏供養』で説かれる「無常への悟り」に鑑賞者を導くことにあったこと。そしてその集大成が《風神雷神図》だったことを繰り返し強調したことにより、講座終了後幅広い年齢の受講者から熱い共感の声が寄せられた。また、会期中日曜日ごとにギャラリートークを開催し、展示作品の深意への関心を喚起した。こうした展覧会の内容をフォローする関連イベントの実施は、中央教育審議会の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について—知の循環型社会の構築を目指して—」（2008年2月25日）の趣旨を踏まえたものであり、今後の展開に僅かながら手応えを感じた。

5. 考察と課題

指揮者のセルジウ・チェリビダッケは生前、音楽の美は超越的な真理へと誘引するbaitだとしばしば語った。治乱興亡の無常の世に発達した能楽や茶の湯の精神に立脚した宗達・光琳の親しみやすい装飾的造形美も、激動の時代を生き抜く知恵を鍛えるためのbaitと捉え直すことができる。しかし今日なお、美術は感ずるままに鑑賞すればよいとの風潮が支配的であり、作品の深意や展覧会の社会的メッセージにまで関心が及び難い。そこで東日本大震災の教訓から、柔軟な思考力、惻隠の情につながる繊細な想像力を強制感なく鍛錬し、芸術、歴史、科学など様々な知の統合を実践してゆく場として展覧会を位置付ける、先述の中教審答申を一層深化させた社会的な合意形成が必要となる。そして同時に、芸術美や、展覧会などミュージアム活動の根底に存するものへの洞察を促し、新たな文化的活動を展開する指針を提示する学問領域としてmeta-aestheticaやmeta-museologiaを提唱したい。それは、ミュージアムの活動も、最終的には生命の進化や人間の本質を問うことにその存在意義が求められるべきであるとの発表者の考えに基づく。この点については現在、京都大学が推進している「統合創造学」（<http://www.nics.yukawa.kyoto-u.ac.jp/index.html>）との連携を模索しているところである。

◆関連文献

- ・村瀬博春：「俵屋宗達《風神雷神図》にみられるデザイン思考—意味の新規性としての創造性」Cognitive Studies, 17 (3), 563-571. (Sep. 2010) / https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcss/17/3/17_3_563/_pdf
- ・村瀬博春：「俵屋宗達と尾形光琳の思想的紐帯：『風神雷神図』と『紅白梅図』をめぐる」美術 54 (3), 15-28, 2003-12-31 / <http://ci.nii.ac.jp/els/110006265618.pdf>

産業技術史資料情報を国民的資源として社会に資する博物館「重要科学技術史資料（未来技術遺産）」を中心にして

亀井 修（独立行政法人国立科学博物館 産業技術史資料情報センター）

概要

社会に資する博物館のケーススタディとして、国立科学博物館（科博）の活動の中から産業技術史資料情報センター（産業史センター）の「重要科学技術史資料（未来技術遺産）」平成25（2013）年度台帳登録を中心に報告する。

はじめに 技術と科学

次の表に示すようにここでは技術の定義を「人間が生存していくために必要な技や知識の総体」とする。これに則れば、人々が生活し繁栄を持続していくためには、時機を得た科学技術を適切に用いていくことはこれからも必要である。科学技術に頼った生活への否定的な見解も一部には存在するが、世界人口が90億を迎えることが視野に入ってきている現在、科学技術を無視することはできない。日本は、自他共に認める科学技術大国である。科学技術立国を目指してきたこともあり、日本で発達した産業技術は質・量ともに卓越したものがある。0から1に重きを置く西欧的「科学」の物差しを当てて、日本や米国の科学技術への貢献を過小評価するものもあるが、1を100にする産業技術につき込まれる独創や資源の質や量は、0から1に勝るとも劣らない。

また、全くの0から1の事例は少なく、逆に技術の分野で広く知られていた知見を体系化して科学とした事例は多くある。

表1 「技術」と「科学」の定義

技術	人類が生存していくために必要な技や知識の総体
科学	切れ味のよい汎用の道具「技術」の一部

社会に資する博物館 産業技術史の研究

日本をはじめとする先進国では、高度な科学技術や産業の空洞化が指摘されている。今後も人々の生活を維持・向上・充実させて行くためには、科学技術の相対的な先進性を維持することは不可欠である。そのためにはそれぞれの国や地域の特性を踏まえ、文脈となる周辺情報を含めて産業技術を体系的に分析して継承していくことが有効であると考えられる。また、博物館にはこのための資料や情報の収集・発信といった社会的機能の核となることが求められている。

科博は図1組織図に示すように、自然史研究、人類研究、人類の活動としての理工学研究のセクションを持つ国内唯一の国立の総合的科学系博物館である。理工学研究のセクションでは人類の知的活動の所産として社会生活に影響をあたえた重要な産業技術史を含む科学技術史に関し、その発展の歴史の解明を進めるため、研究機関、企業、学会等と連携して資料の所在調査、情報収集を行うとともに、実物資料に基づいた調査研究を組織的に行っている。

産業史センターは、技術の歴史を未来に生かす情報拠点を目指して平成14年6月に設置された。平成18年4月に日本橋・三井本館内、平成22年4月に白金台・自然教育園内へ、平成24年4月に国立科学博物館・筑波研究施設内へ

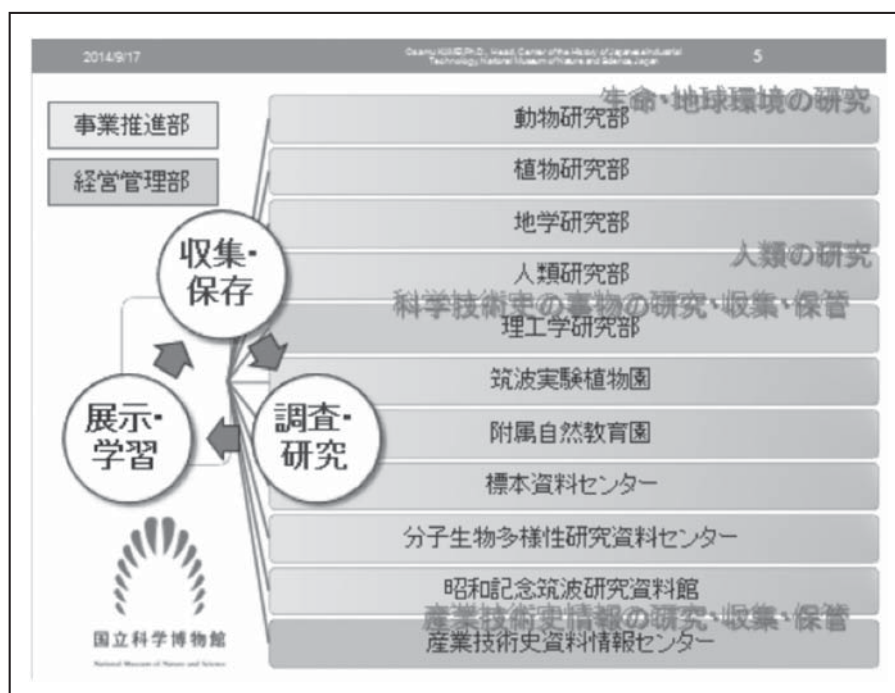


図1 組織図

移転し現在に至っている。産業史センターは図2主な活動に示すように、日本の産業技術に代表される科学技術の発展を示す貴重な科学技術史資料や、国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた科学技術史資料の保存と活用を図るための調査研究を産業界・学協会と協力して、産業技術史資料の所在調査として行ってきた。

平成25(2013)年度は、所在調査では、カーバイド工業会、日本精密機械工業会等の団体と協力して、傘下の会員企業を対象とした資料の所在調査を行い、その結果をデータベース化し、インターネットで公開した。技術の系統化研究では、アナログディスクレコード、カラープリント材料、イオン交換樹脂、レーザーディスク、パーソナルコンピュータ、の5つの技術分野で歴史を明らかにした。さらに所在とその重要性の明らかになった産業技術史資料のうち22件を重要科学技術史資料として選出・登録した。

過去の技術の系統化研究の傾向とあわせて日本が近代化を行っていた時代背景を「地上の様子 struggle for exist」のスライドを用いて、西欧の影響範囲の視点からの考察について論述した。そこでは技術の系統化研究を通じて工業化に当たっての技術開発の流れの傾向を「輸入の時代⇒技術導入の時代⇒キャッチアップの時代⇒独自技術の時代⇒トップランナーの時代」と一般化して説明できることを示唆した。

ケーススタディ 重要科学技術史資料(愛称・未来技術遺産)

産業史センターでは産業技術史資料の「所在調査」と「系統化調査」が完了した分野の特に重要な資料を「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」として、外部委員

会を経て選定・登録・定期的な状況確認を実施するなどして、社会のための国民的資源として活用し資する活動を行ってきた。

この制度は、日本の産業技術を含む「科学技術」の発展を示す貴重な産業技術史資料を含む「科学技術史資料」の保存と活用を図り、科学技術の急速な発展、技術革新や産業構造の変化のなかでその意義や存在が失われていくことを防ぐとともに、科学技術を培ってきた先人達の経験を次世代に継承していくことを目的としている。ここにおいて「科学技術史資料」とは、日本における科学技術の歴史を示す具体的な事物を表している。

国立科学博物館長(館長)は、科学技術史資料のうち、次の各号のいずれかに該当するものを重要科学技術史資料として選定し、重要科学技術史資料登録台帳に登録する。1つは、科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つもの。2つは、国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えたもの。この選定は、科博における調査・研究活動の成果により得られた科学技術史資料に関する情報に基づき行うもののほか、科学技術史資料に関連する研究者、学会、産業界等は、登録する重要科学技術史資料の候補を推薦することができるものとしている。

登録の流れと登録証及び記念盾を次の図3未来技術遺産に示す。登録後は1年後以降3年毎に定期的に資料の状況の確認が行われる。所有者は資料の保存及び活用に関し技術的助言を求めることができる。登録台帳は所有者の同意を得て公開され、重要科学技術史資料の情報は広く一般に公開され、人々の活用に使われる。

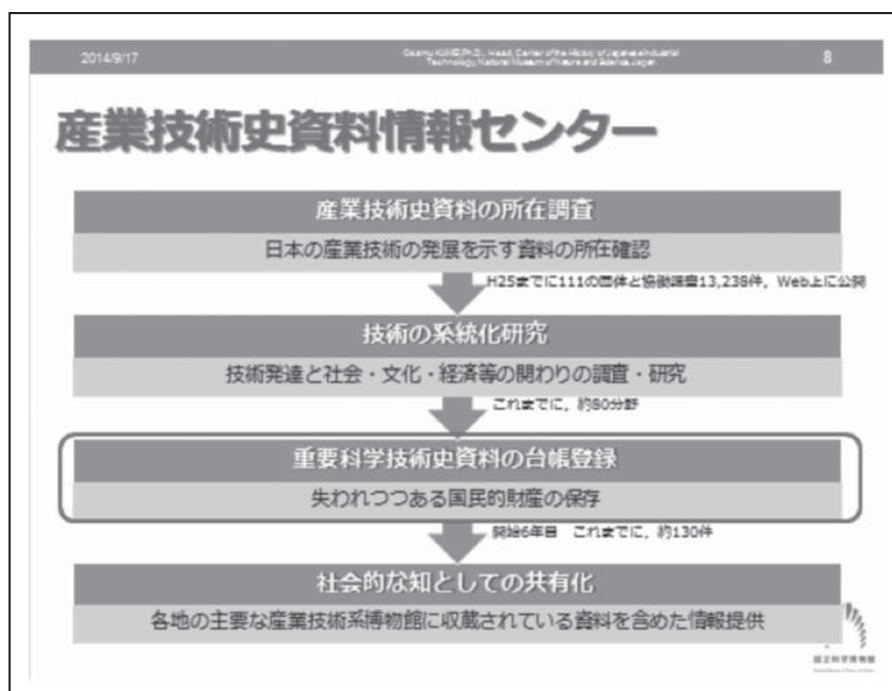


図2 主な活動

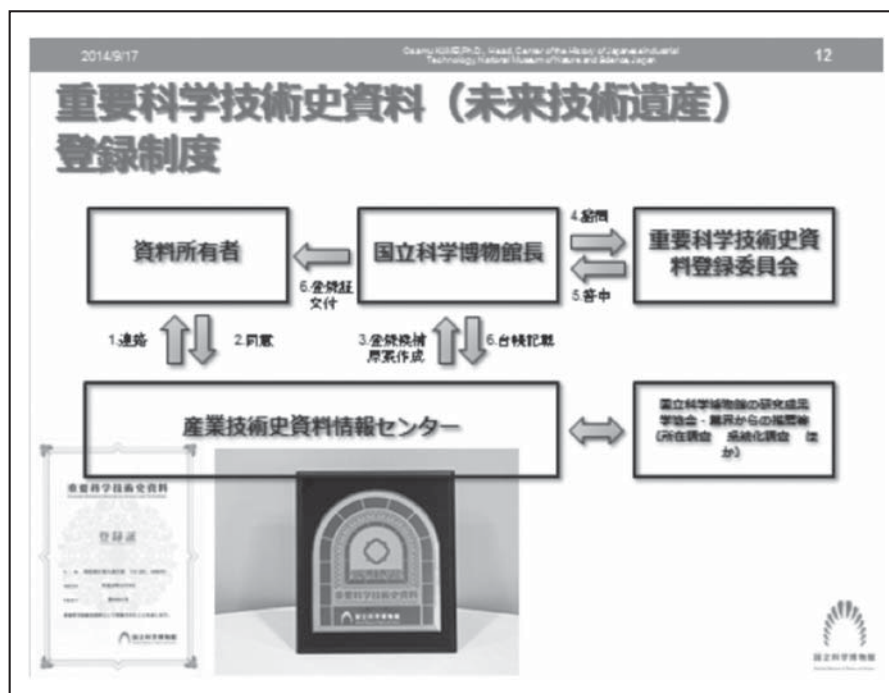


図3 未来技術遺産

おわりにかえて

産業技術史資料情報を国民的資源として社会に資する博物館について、科博の産業史センターの活動「重要科学技術史資料（未来技術遺産）」を中心に論じてきた。ここの論点を3つ以下に挙げ、本稿のまとめとする。

- ・ヒトの時代（アントロポーセン）での変化は速いことの意識化技術は、人類が生存していくために必要な技や知識の総体と定義できる
技術がもたらした問題を解決できるのは技術だけである
自然史の研究においてもヒトの時代を意識した視点が必要である
- ・その時代・その場所の社会的要請に応える博物館

個人的文脈 社会的文脈

時代・場所により、変化し続ける

- ・産業技術史資料情報の活用に資する保存
根拠を示して現在と将来の世代の課題の把握と解決に役立てる
その地域の歴史・文化や社会の「拠り所」、ヒトの営みの証である
わかりやすくかつ具体的に示すことも大切である

参考

本報告で引用・参考とした科博の産業史センターの調査研究活動の詳細は、<http://sts.kahaku.go.jp/>で見ることができる。

美術館教育実践にみる地域性と諸課題 —北東北地区の実地調査を通じて—

渡邊 祐子（東北大学大学院）

はじめに

今日の美術館は、地域文化を守り育てる拠点施設として、人を惹きつけ、人びとの心の拠りどころとなり、地域における賑わいの場となるような、総合的な活用が期待されている。このような、美術館の社会的な役割に関する近年の理解は、美術作品を収集、保存、研究し、歴史的な視座からシンボリックに展示する従来の活動に加え、来館者の美術館への参加を活性化、教育普及活動重視の傾向を

強める一因となっている。とりわけ、今日では多くの美術館が、来館者とのつながりをつくりだすために、地域の特性を生かした教育普及活動を展開している。本研究では、北東北地区の美術館の事例を取り上げながら、美術館教育実践にみられる地域性の特質と課題について考察することをねらいとした。

1. 美術館の教育活動にみられる地域性

1-1 北東北地区における事例

本研究では、美術館教育実践を地域性の観点から考察することを目的とする、北東北地区の実地調査を実施した。調査対象となったのは、青森県（2館）、秋田県（2館）、岩手県（1館）の公立美術館で、このうち4館の職員に対し聞き取り調査を行った。調査対象の美術館では、全国の美術館と同様、地域住民を巻きこんだ教育普及活動の多

様な取りくみが確認されたことに加え、以下の三つの共通する要素が確認された。

- 1) 美術館設置の構想段階における教育普及活動の中核化。
- 2) 専門職員による教育普及活動の実施。
- 3) 従来の議論の中で検討されてきた「対話型」「参加型」の活動の実施。

また、これらの要素を有する教育普及活動は、参加者である地域住民や市民、児童・生徒といったあらゆる人びとの主体的な参加を前提としながら、分科した専門活動として組織化されており、従来コレクションによって規定されてきた美術館の「地域性」を、地域的に展開する教育普及活動によって規定しなおす役割も果たしていた。

このように、北東北地区の美術館が、組織化された活動として地域的な教育普及活動を展開するのには、公立美術館の設置時期の後発性という事情が関係していることが指摘される¹⁾。この、設置時期の後発性という特性から北東北地区の美術館における組織化された活動としての教育普及事業をみると、その方針がそもそも地域全体の利益を探る公益性を前提としていることがわかる。

(1) 教育普及活動と地域の公益性

公益性の観点から、市民の主体的な参加と美術館側による教育普及活動が行われている事例として、はじめに青森県の十和田市現代美術館の事例をみてゆきたい。2008年4月に開館した同館は、地域住民をふくめた一般消費者を引きつけるための仕組みとして、地域の知的文化の活性化を進める社会教育機関としての機能と、地域経済の活性化を促す観光資源としての機能との、二つの特徴的な機能をもつ美術館である。このような機能面における特色は、わが国の戦後博物館史の比較的早い時期に確認することのできるものであるが、同館の活動が他館と異なるのは、市民参加によるまちなかでの展示や市外での展示といった館外活動や、地域ゆかりの作家に限定されない世界的アーティストの作品展示や招聘など、外的要因をとりこみながら、地域内の参加と地域経済の活性化を志向する点である。このような、外を意識し、地元と連動した公益的な活動を行う「町のクリエイティブ・インダストリー」²⁾としての美術館の社会的役割は、美術館の設置目的としてあらかじめ想定されたものであったといえる。

また、同館における教育普及活動の詳細をみると、地域住民をふくめた参加者は、アートやアーティストとの交流を交えながらプロジェクトの構成員として活動をつくり上げるための主体的な関わりをみせており、外から持ち込まれた文化を、まちの文化として取りこむ過程として教育活動が実施されていることがうかがえる。十和田市現代美術館が活動を通じて、参加やノウハウの専門性から地域全体の利益を探

る一方で、やや異なる方向性から活動の意義を探究する美術館もある。

2006年7月に開館した青森県立美術館は、「県民とともに行動する美術館」として、県民に親しまれ、子どもの感性を育むための活動を展開している。同館では、子どもの美術教育に関してすすんでいる他館の事例や、アメリカの実践事例を参考として、スクールプログラム、ワークショップといった教育普及活動が設置前から検討され、その活動も専門職員のエデュケーター³⁾によって担われている。このように、同館では、先行する博物館教育実践を参照しながら新たな活動が展開されてきた一方で、美術館側からは、芸術作品のシリアスな部分をどう扱うのかといった実践上の困難に関する声もきかれた。この、美的体験としての教育活動をどう実施していくかという問題関心は、美術館が本来、文化・芸術などの極めて専門的な領域をあつかう場であり、その施設から生み出される専門的な成果や地域との文化創造の営みが、活動において不可欠な要素であることを指摘するものに他ならない。

(2) 社会的空間としての美術館

北東北地区の美術館が、後発性の利益として方法やノウハウを享受する一方で、活動における美術館の専門性はややあいまいな印象もある。このような、地域性を生かした美術館教育実践の課題は、ソフト面だけではなく、社会的空間としての美術館建築に代表されるハード面にもみうけられる。

本調査の対象となった北東北地区の美術館の中には、より開放的な空間設計による地域社会との関係性の構築が前提とされた美術館建築が複数含まれる。これらの美術館建築は、美術館の社会的な存在意義を建物そのもので表現するような美術館の設計上の解放—開放的な建築設計だけでなく、世界に比肩する建築—文化資産としての建築としての価値が求められ、とくに、後者に関していえば、対外的な「誘致」や「一主要都市—美術館」意識が、従来とは異なる特徴的な開放的な空間としての美術館の設置の動機となっていることがうかがえる。このような、建物が包含する「地域性」は、建物そのものが単なる行政の専有物ではない町の財産であることを示すものであるが、建築と作品との関係の希薄化や、美術館としての使いやすさの課題も散見し、美術館が志向する「社会的な空間」が、集客面からみた「まちの文化財」としての理解にとどまることの問題が指摘される。また、社会的空間としての美術館概念において、地元と連動したソフトウェア—企画と運営や、ハードウェア—建築物やアートの提供を通じた、美術館と地域の文化資産との連携の可能性が思索される一方で、空間のもつ公益性が経済効果という実利的なものとして解釈されることで、文化・芸術分野に関する生来の活動によって蓄積されてきた専門性が薄れうる恐れがあることにも留意しなくてはならない。

さらに、美術館の政策や活動が地元と連動したものとなることで、美術館の活動やコンセプトに迎合しながら恩恵に授からなければならない人びとや、参加者やボランティアとして関与する住民間での序列形成などの課題が想定されることから、美術館空間が社会的なものへと拡大することで、美術館が教育普及活動を行う上で考慮すべき問題が多面化していることがわかる。

1-2 美術館の地域性にみられる課題

これまで以上に地域を意識する美術館では、来館者の活動への参加を通じた文化の発展、美術館文化の浸透、地域の活性化をねらいとする、親しみやすさを意識した「参加型」や「対話型」の教育普及活動が実施されている。しかしながら、こうした地域性を生かした美術館の取り組みは、美術館経験の美的でシリアスな面の扱い方や、地域社会への広がりの方において課題を残している。

事例を通じて見られた美術館の地域的な活動にみられる第一の問題は、専門的で総合的な技能によって培ってきたこれまでの美術館の基本機能と、それを来館者の観点から問い直す変革的な動きとの間で、どのようにメッセージ性ある活動を展開していくのかが定まっていない点にある。今日の美術館が、来館者や地域社会といったより明確な対象を発見したのに対して、活動はむしろ総合的なものへと拡大していることを考えれば、美術館はこれまで以上に広く、領域横断的な知見から、活動を構成し、評価するしくみを実現することが課題となる。このことからすれば、「参加型」や「対話型」といった特徴ある活動が、単なる方法として理解されている現状の問題は大きい。「参加型」や「対話型」の教育普及活動のねらいは、伝達と受容によって説明されるそれまでの美術館と来館者の直線的な関わりを見直し、固定的な見方から来館者を開放しながら、再び意味を構成する「過程」を提供することにある。「参加型」や「対話型」は、「方法」という以上に「過程」であり、その過程に知的な側面や美的な側面がかけたり、それが経済活性化のための公共的な事業としてみなされたりしたとき、活動の目的が不明瞭なものとなりかねない。よって美術館は、経験を価値づける過程と美的経験を具現化するための活動として、活動がどのような方向にむかい、なにを意図としているのかを認識しながら、その専門性と公共性によって活動を展開することが求められる。

また、第二の問題としては、美術館の地域社会との関係性があげられる。美術館が地域性を獲得することによって生じる難しさは、美術館という公共施設が、もともと地域の人びとの生活圏の中にない場合、人びとが日常的にその価値を共有しえないことを想定して活動の意図を設定しなければならない点にある。それは、そもそも公的な文化政策としての美術館に関心が薄い人びとをふくめたあらゆる人びとに対し、どのように美術館に「参加」し「対話」していくこ

との意味を示し、理解をえていくのかという課題である。後発的な発展をみせる北東北地区の美術館では、このような問題が、現代的なパブリック・アートとしての美術館建築や、世界的な現代アーティストの作品を積極的に取り込む方法によって克服されていた。それは、美術の異なる時代性や様式、展示の仕方、過去の作品の手繰り寄せ方、新たな空間や対象のとらえ方を見るものに示す現代アートの性質を生かしながら、「参加型」や「対話型」の活動を展開することで、美術館の現代的なアイデンティティを示す戦略的な取り組みであった。しかしながら、パブリック・アートとしての現代美術館や現代美術が、効率的な文化形成の方法として安易に用いられたとき、それは、もともと地域に存在していた社会的な価値や意味との不調和を生み出し、地域社会との関係性に多様な問題を発生させる危険性があることを、90年代初めに多くの自治体によって設置されたパブリック・アートとしての彫刻設置事業の前例から学ばなければならない^{IV}。美術館における来館者の参加を促すような地域的な教育活動の難しさは、地域社会における美術館の浸透が、もともとある人々の日常生活や文化、価値を侵すことなく、その「あいだ」で展開することの難しさだといえる。

おわりに

独自の美術館の活動やコンセプトが活かされた活動を構想の段階から想定して活動を行ってきた美術館から、地域に還元される美術館教育実践の「地域性」や「専門性」はいかなるものであるのかという問題が浮上している。美術館の特性を活かした教育を提供するためには、今後、美術館教育の意図と意義を再び検討し、美術館の存在理由に関する原初的な問いに専門性から応え、来館者の学びの過程を考慮する取りくみとしての実践と、その実践の省察が求められるだろう。

I. 伊藤（1993）によれば、現在、美術館をふくめた博物館は、社会的に博物館が増加しはじめる60年代から、第一世代の保存、第二世代の公開を経て、第三世代の参加、体験の時代をまたいでいるが、北東北地区の公立美術館は、第三世代以降にあたるこの十年のあいだに設置時期が集中している。

II. 西澤立衛『美術館をめぐる対話』集英社、2010年、p.131。

III. エデュケーターの実務は、（1）来館の対応—対話型観賞、ワークショップ、サポーターの育成、（2）学校への出前授業、地元の作家やアートカードの利用、（3）教員のための学習、研修など多岐にわたり、参加する市民との対人面での技能を考慮した人選が行われている。

IV. 90年代初めに多くの自治体によって設置されたパブリック・アートとしての彫刻設置事業は、地域住民の理解をえずに建てられた彫刻として、美術の消極的な消費を促す結果となった。

韓国博物館学会および中華民国博物館學會との研究交流の覚書締結

水嶋 英治 (JMMA副会長、国際担当理事、研究紀要編集委員長)

日本ミュージアム・マネージメント学会 (JMMA) では「緊急課題」として、博物館の「国際化」をそのテーマのひとつとしてきた。振り返ってみると、2007年にソウル市で開催された第一回韓国博物館全国学術大会に参加してからというもの、毎年のように研究交流を継続してきている。2008年6月に開催されたJMMA第13回大会には、韓国博物館関係者 (協会、学会、ICOM-Korea) が大勢参加した。それ以降毎年のように交流は続き、2013年12月には済州島で第1回日韓博物館フォーラムが韓国博物館学会の主催で開催され、本学会会員も複数名参加した。昨年 (2014) 11月には、第2回日韓博物館フォーラムがソウル・プレスセンターで開催され、日本からは林田英樹元文化庁長官や本学会大堀哲会長も参加し、研究交流を深めた。中華民国 (台湾) とも交流を深め2009年7月に開催された特別事業以降毎年のように台湾の博物館関係者が来日し本学会に限らず多くの講演会やセミナーを開催している。もはや、「緊急課題」という枠組みは外れ日常的な活動になりつつあるため、学会内に常置委員会として国際委員会を設置してはどうかと考えている次第である。

ミュージアム・マネージメント研究の国際ネットワークの構築にむけて

さて、上記のように何らかの形で近隣諸国の博物館研究者たちと連携方策を手探りしつつも、毎年のように研究集会を開催してきた実績は評価したい。規模の大小はともかくとして、着実な研究交流こそが重要であり、学会活動である以上、単なる一過性のイベントではなく、論文や出版物として成果を世に送り出していくことのほうが意味を持つのである。

本学会の研究紀要第16号の巻頭言「研究は蓄積と国際的視点に立って」に記したように、我が国の博物館学研究は欧米に比べて遅れていると言わざるを得ない。「研究の厚み」という厚みが無いに等しいのである。だからこそ、「学ぶ」のであり、関係者は「研究する」のであるが、欧米の博物館システム、もっと広義に捉えれば、歴史的背景、社会的文脈が異なる博物館行政や文化政策も根本的に異なるのであるから、我が国の博物館の在り方、教育システム、あるいは運営スタイルも、再度足元から見直し、ないしはアジア全体像の中から捉え直し、日本独自の博物館研究を始めるべきではないか、という声が大きくなってきているのも一理ある。

不思議なことに、こうした発想は共時的に海外の研究者たちからも出ているのである。「時代の流れ」なのであろうか。韓国・中国・台湾の研究者からJMMAに幾つかの提案があった。継続的に、あるいは定期的に、「アジアにとって博物館とは何か」、「アジア的な博物館学とはどのようなのか」という基底的な問いをお互いに共有し議論する場を設けてはどうか、という提案である。

招聘論文の蓄積は大きな財産

前述のような考えのもと、研究紀要編集委員会では諸外国の博物館学研究者による招聘論文の掲載をスタートさせたのである。言語の違いはあっても、ひとつひとつ着実に、学問の成果を蓄積していくことが肝要であり、またその蓄積がミュージアム・マネージメント学の発展へとフィードバックされるのである。本学会の研究紀要の「場」を活用し、東アジア諸国の博物館研究状況や研究成果を紹介していくことがその主旨であるが、研究紀要編集委員会では、英文や他の言語による原文と日本語を同時に掲載し、小規模であっても国際発信力の強化に努めていくことをその方針とした。こうした招聘論文の蓄積も学会としての大きな財産になっていくであろう。

国際的研究を確かなものとするために研究交流の覚書を締結

変化の激しい社会の中で、ミュージアム・マネージメントに関する研究も日々変化していることは、関係者ならば誰しもが肌で感じていることではなかろうか。諸外国の研究者とのネットワークをさらに太く、絆を確かなものにするべく、研究に励む努力をしていくことが望まれているのは言うまでもないが、今回、5月18日「国際博物館の日」にちなみ、韓国博物館学会および中華民国博物館學會との研究交流の覚書を締結してはどうかと準備を進めてきた。

この覚書は共同提案という形を採用しており、韓国博物館学会の金恵静 (キムヘジョン) 学会長および中華民国博物館學會の張譽騰 (チャン・ユイタン) 理事長からもJMMAとの研究交流を前向きに進めたいと提案を受けていた。

こうした背景の中で去る5月31日、JMMA第19回大会にあわせて金恵静韓国博物館学会長が来日し、研究交流の覚書に調印をした。また、中華民国博物館學會とは6月19日に筆者がMuseum Education 2014シンポジウムに招聘された関係で、張譽騰理事長と直接お会いし覚書の交換をしたのでこの場を借りて報告したい。

以下、韓国博物館学会との覚書を掲載しておく (中華民国博物館學會の覚書も同じ内容であるため掲載は省略した)。今後は韓国や台湾との研究者とともに「国際的視点に立って」研究交流をより一層確かなものにしていきたいと考えている次第である。

Memorandum for Academic Exchanges and Cooperation between Japan Museum Management Academy, Japan and Korean Society of Museum Studies, Korea	
Japan Museum Management Academy (JMMA), Japan, and Korean Society of Museum Studies (KSOMS), The Republic of Korea, hereinafter referred to as "the two parties", fully recognizing that academic exchanges and cooperation between the two parties would be beneficial to all concerned, hereby affirm their intention to encourage such exchanges and cooperation.	
As a general declaration of intent, the two parties agree to act as follows:	
1. The two parties shall encourage the following activities in Museum Studies, including Cultural Heritage Studies, Museum Management and Marketing Studies, and related fields: (1) Exchange of members and researchers; (2) Collaborative research and joint academic meetings; (3) Exchange of information, publications and materials for academic purposes; and (4) Other academic activities as may be mutually agreed by the two parties to this Memorandum.	
2. The above mentioned activities shall be realized by means of consultation and the exchange of relevant information between appropriate members of two parties.	
3. This Memorandum shall become effective immediately upon being signed by the official representatives of the two parties and shall remain valid for a period of five (5) years. This Memorandum may be renewed for a further period of five (5) years by mutual Memorandum prior to the date of expiry.	
4. This Memorandum may be amended by mutual Memorandum.	
5. This Memorandum is made in English in two copies, one for each party.	
Date: _____	Date: _____
Signed by _____	Signed by _____
OHORI Satoshi (大堀 哲) President Japan Museum Management Academy Japan	KIM Hyejeong (金 恵静) President Korean Society of Museum Studies The Republic of Korea

INFORMATION

文献寄贈のお知らせ

- 京都府京都文化博物館
『研究紀要 朱雀 第26集』 『2013（平成25）年度年報』
- 日本玩具博物館
『開館40周年記念誌』

新規入会者のご紹介

【学生会員】 真木 まどか（レスター大学）
（敬称略）

日本ミュージアム・
マネジメント学会
法人会員一覧

（2014年12月末現在）

株式会社アートプリントジャパン	東京家政大学 人文学部 教育福祉学科
アクティオ株式会社	株式会社トータルメディア開発研究所
公益財団法人 阿蘇火山博物館 久木文化財団	内藤記念くすり博物館
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	長崎歴史文化博物館
カラータ株式会社	株式会社西尾製作所
公益財団法人 交通文化振興財団	株式会社乃村工藝社
佐賀県立宇宙科学館	株式会社文化環境研究所
サントリーパブリシティサービス株式会社	三菱重工業株式会社
公益財団法人 竹中大工道具館	ミュージアムパーク茨城県自然博物館
公益財団法人 多摩市文化振興財団	UCCコーヒー博物館
株式会社丹青研究所	早稲田システム開発株式会社
株式会社丹青社	（五十音順・敬称略）
公益財団法人 つくば科学万博記念財団	学会活動に協賛していただいております
東京家政学院大学	

JMMA会報 No.72 (Vol.19 no.3)

発行日 2014年12月31日

事務局 〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 TEL/FAX 03-3521-2932

編集者 高橋信裕・齊藤恵理・津久井真美

HP: <http://www.jmma-net.jp/index.html> e-mail: kanri@jmma-net.jp

印刷制作 光画印刷株式会社